

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅金融支援機構			担当部局庁	住宅局			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課民間事業支援調整室			室長 永山 寛理	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人住宅金融支援機構法第13条第1項第1号、第2号			関係する計画、通知等	優良住宅整備促進事業等補助金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業を通じて、省エネルギー等に優れた住宅の供給促進等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○補助金 ・証券化支援事業について、フラット35S(省エネ等)の当初5年間(長期優良住宅等特に性能が優れた住宅は当初10年間)0.3%の金利引下げ等。 ※補助率:定額								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	46,434	27,517	25,425	24,303			
		前年度から繰越し	4,577	115,000	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	51,011	142,517	25,425	24,303	0		
	執行額	49,099	137,558	23,800					
	執行率(%)	96%	97%	94%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	新築住宅における認定長期優良住宅の割合を平成37年度までに20%とする。	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	-	11.3	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	57	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	フラット35買取・付保実績(件数)	活動実績	件	72,676	64,770	85,278	-		
		当初見込み	件	80,656	90,776	110,044	89,546		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	フラット35買取・付保実績(金額)	活動実績	億	18,593	16,722	23,445	-		
		当初見込み	億	19,489	22,705	28,249	22,990		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	平均融資額×金利引下げ幅 (フラット35の融資金利について、当初10年間0.3%引き下げ実施に係る初年度分経費)	単位当たりコスト	万円	7.8	7.8	8.1	7.8		
		計算式	万円×%		2,600×0.3	2,600×0.3	2,700×0.3	2,600×0.3	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅対策諸費								
	(目)優良住宅整備促進等事業賞補助	24,303							
	計	24,303	0						

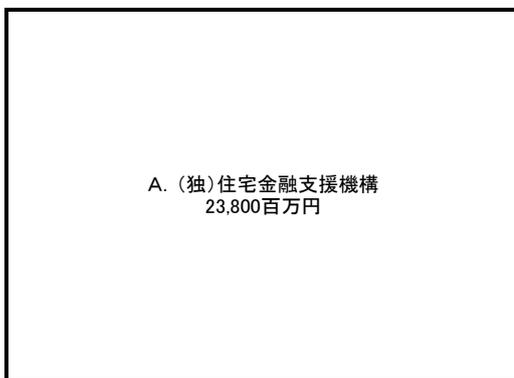
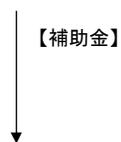
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 — 年度	目標年度 32 年度
		最低居住面積水準未達率	実績値	%	4.2	—	—	—	—
			目標値	—	—	—	—	—	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)において、最低居住面積水準が指標として設定され、その水準に満たないものを早期に解消することが目標として位置づけられているが、フラット35の対象となる住宅の床面積については、一定の面積以上であることを求めており、最低居住面積水準に満たないものの解消に寄与しているところ。								
	改革項目	分野:	-		-				
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性に優れた住宅について金利引下げを行うフラット35Sを通じて、住宅の質の向上を推進する等社会のニーズに対応した事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 民間金融機関単独では供給が困難な長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する事業等であるため、民間に委ねることはできない。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 金利引下げを通して省エネルギー性等の優れた住宅の取得を促進するための事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 本事業において、適切な融資限度額及び金利引下げ幅(▲0.3%)等を設定しており、単位当たりコストの水準は妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 補助対象事業費は、交付要綱により必要なものに限定されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 過去の実績値から勘案すると数値は上昇傾向にあり、目標達成に向けて順調に推移している。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 実績は見込みに概ね見合ったものとなっている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・出資金については、「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」(平成21年10月16日閣議決定)、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等に基づき、不要となる政府出資金等について、国庫返納を行ってきたところ。 ・補給金については、独立行政法人第一期中期目標期間の最終年度(平成23年度)までに所要額を措置して廃止し、交付金の交付期間は、平成23年度をもって終了したところ(独立行政法人住宅金融支援機構法附則第9条)。 ・金利引下げに係る経費については、平成22年度当初予算より所要額を出資金の運用益で賄う方式から毎年度補助金として措置する方式へ改善を行ったところ。 					
	改善の方向性	補助金については、必要額を精査し、執行率の改善に努めていきたい。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	245	平成23年度	222	平成24年度	237		
平成25年度	2	平成26年度	2	平成27年度	2		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



住宅金融支援機構が行う事業に要する資金を交付



証券化支援事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅市場環境整備推進経費			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	総務課民間事業支援調整室 住宅政策課 住宅生産課 市街地建築課マンション政策室	室長 永山 寛理 課長 和田 康紀 課長 眞鍋 純 室長 佐藤 将年			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住生活の安定の確保及び向上を図るため、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備及び住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保といった目標を達成するために必要な住宅市場の環境の整備に資する各種検討や調査を実施することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成27年度は3つの調査等をおこなっている。 ①長期優良住宅の制度普及に関する調査検討経費 ②マンションストックの適正な管理及び再生のための調査検討経費 ③住宅市場に係る総合的な調査経費								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	94	88	77	77			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	94	88	77	77	0		
	執行額	86	78	71					
	執行率 (%)	91%	89%	92%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までにリフォーム市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模	成果実績	兆円	7	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
			達成度	%	58.3	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合として、住生活基本計画の目標値(70%(H37))を按分し、平成32年度末までの数値を形式的に設定	25年度以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	成果実績	-	46	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	60
			達成度	%	76.7	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	昭和50年からの累計のマンションの建替え等の件数として、住生活基本計画の目標値(約500件(H37))を按分し、平成32年度末までの数値を形式的に設定	マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	成果実績	-	-	250	255	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	388
			達成度	%	-	64.4	65.7	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模	成果実績	兆円	4	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
			達成度	%	50	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	調査本数	活動実績	本	4	4	3	
		当初見込み	本	4	4	3	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X:実績額(百万円)÷Y:調査本数(本)	単位当たりコスト	百万円/本	21.5	19.5	23.6	
		計算式	X/Y	86/4	78/4	71/3	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費						
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費						
	(目)住宅市場整備推進調査費	77					
	計	77	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	4	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金を設定している管理組合の割合	実績値	%	46	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	60
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	リフォームの市場規模	実績値	兆円	7	-	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	12	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げるとともに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合の増加や、適切に維持管理がなされたマンションの増加及び建替え等の件数の増加により、老朽化マンションの再生の効果があること、また、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
成果実績			-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 事業の執行にあたっては、国民のニーズを見極めながら事業執行が妥当であると判断した。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 住宅市場に対して働きかけるための施策を的確に企画立案するとともに、住宅市場関連施策のPDCAサイクルを最適化することは、政策責任者の責務であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 本調査から得られる結果を実施施策の効果検証に活用し、新たな政策の企画立案に活かすことにより、各政策目標の実現を進めることができ、優先度が高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	民間事業者の選定については原則として企画競争入札により競争性を確保しながら事業者を決定している。随意契約(企画競争)による支出のうち、一社応募となったものがあつたが、原因分析を行い、公募の早期開始、応募期間の延長、関連業者等への周知等を改善策としている。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	必要な調査事項を整理しており、受益者との負担関係は適正である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	委託先に対して、調査設計・実施を行わせるために必要な費用のみを支出しており、また、競争性を確保した調達により、単位あたりの調達水準は妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出先の選定にあたっては、適切な公募期間を確保し、競争性を確保した。業務の進捗状況と併せて費目・使途について事業目的に即しているものかも確認しながら業務を進めた。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	調査対象からの調査票回収において、高い回収率を達成できるよう、わかりやすい記入要領の作成や回収にあたる調査員への指示等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○ 目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数値は上昇傾向にあり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 統計調査は、住生活基本計画においても、新たな政策の企画立案に反映させるための重要な手段であるとされており、新たな政策の企画立案にあたり実効性の高い手段となっている。また、本調査の結果については、実施施策の効果検証に活用するなど、同計画で定める目標の達成状況の確認に用いる等、十分に活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 活動実績は、見込みの通りであり、十分な実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 業務成果を確認し、今後の施策の展開に向けて、成果は十分に活用できるものと考えている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	①、②については、適切な公募期間を確保した上で、企画競争により業者を決定し、業務開始後は進捗状況を連絡調整・打合わせにより確認し、業務成果を調査報告書により確認した。 ③については、委託先選定にあたり、一般競争入札等を実施することにより、競争性の確保を図った。		
	改善の方向性	①、②については、平成28年度も引き続き、支出先の選定にあたって競争性を確保するとともに、必要性の高い調査を効率的・効果的に実施し、適切な執行に努めて参りたい。 ③については、平成28年度も競争性のある手段による調達や制度設計等、引き続き予算の適切な執行に努めて参りたい。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <p>住宅局 71百万円</p> </div>					
	A.独立行政法人国立印刷局			B.近畿被災建築物応急危険度判定協議会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷費		0.3	手数料		0
計		0.3	計		0	
C.(株)市浦ハウジング&プランニング東京支店			D.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	住宅団地の再生のあり方に係る調査検討業務及び長期優良住宅の制度普及等に関する調査検討業務	26				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック						

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	建築士法(昭和25年法律第202号)に基づく公告	0.3	随意契約(その他)	1	-	
2	独立行政法人 住宅金融支援機構	2010005011502	事業報告会の会場借上	0	随意契約(少額)	2	-	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		市街地環境整備推進経費		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	市街地建築課		課長 淡野 博久		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法における建築物の形態、用途規制等の集団規定のあり方や運用方策等に関する各種検討や調査を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法上の集団規定に関する要望を実現するため、求められる環境性能(周辺への影響度合い等)に基づく合理的な用途規制や近年の居住環境ニーズに対応した形態規制のあり方や運用方策等について具体的に検討を進める。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	30	30	30	30	0		
	執行額	28	28	29					
	執行率(%)	93%	93%	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度における建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合を100%にする。	建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の調査件数	活動実績	調査件数		5	5	5	-	
		当初見込み	調査件数		5	5	5	5	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X:実績額(百万円) / Y:調査本数(本)	単位当たりコスト	百万円		6	6	6	6	
		計算式	X/Y		28/5	28/5	30/5	30/5	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進調査費	30							
	計	30	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、求められる環境性能(周辺への影響度合い等)に基づく合理的な用途規制や近年の居住環境ニーズに対応した形態規制のあり方や運用方策等について具体的に検討を進めることで、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成に資することができる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	規制・制度改革事項に位置付けられているなど国民からのニーズが高い事項を選定している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築基準法は建築物に係る最低限度の基準を定めるものであることから国による検討が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	規制・制度改革事項に位置付けられているなど早期に対応すべき事項について調査を実施するものであり、政策目的を達成するために調査結果が必要であることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先の選定に当たっては、十分な公募期間を確保することにより競争性を高めるとともに、これまでに同様の業務を数多く行い、市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間事業者を選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一件当たりにかかるコストについては、設計業務委託等技術者単価等に基づき適正な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査項目については、国民からのニーズが高く、早期に対応すべき事項を重点的に選定することで、最小限のコストで調査を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的かつ機動的に調査することができている	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、規制・制度改革事項の達成割合となっており、成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公募において最も効果的であり、低コストで調査することのできる民間事業者を選定している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みの通りであり、十分な実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果については、建築基準法集団規定に係る規制改革事項への対応に反映している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成27年度の調査においては、規制・制度改革事項等に示される国民からのニーズが高く、早期に対応すべき事項を重点的に選定し、調査分析を行った。				
	改善の方向性	集団規定については、規制改革会議等で日本経済の再生に資する規制として総合的な検討をすることが求められており、これまで以上に弾力的な対応を行うために、今後もより一層近年の経済社会状況や国民からのニーズに対応した調査内容となるよう精査し、予算の効率的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	249	平成23年度	225	平成24年度	239	
平成25年度	004	平成26年度	004	平成27年度	5	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">国土交通省 29百万円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">【競争入札、公募等】 A. 民間企業(21社) 29百万円</div> </div>					

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅・建築物安全安心対策推進経費			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	建築指導課	課長 石崎 和志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することにより、住生活の安定の確保及び向上を図り、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備等に必要な住宅市場の環境の整備に資する各種検討や調査を実施することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成27年度は9つの調査等を行っている。 ①建築基準法の性能技術基準整備調査 ②昇降機等の安全・安心に関する取組みの推進に関する調査検討 ③建築設備等の安全・安定性の確保に関する調査・検討 ④民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備 ⑤建築基準に関する国際基準整合調査 ⑥建築関連手続きのオンライン化の推進に係る調査検討 ⑦新興国建築基準の分析・課題抽出に関する調査 ⑧資格者登録の効率化検討経費 ⑨ユネスコ事業拠出金 なお、③建築設備等の安全・安定性の確保に関する調査・検討及び⑧資格者登録の効率化検討経費については、平成27年度で調査を終了した。 また、平成28年度新規事項として、⑩建築基準法等の施行状況総合調査経費、⑪既存の昇降機等の効果的な改修に関する調査検討経費を追加している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	102	107	128	124			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		102	107	128	124	0		
	執行額		95	98	121				
執行率 (%)		93%	92%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに減失住宅の平均築後年数を約40年まで引き上げる。	①減失住宅の平均築後年数	成果実績	年	32	-	-		
			目標値	年	-	-	-		40
			達成度	%	80	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに住宅の減失率を6%まで引き下げる。	②住宅の減失率 ※25年度の成果実績欄に記載の数値5.9はH21~25平均の値	成果実績	年	5.9	-	-		
			目標値	年	-	-	-		6
			達成度	%	98.3	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査本数	活動実績	本	7	7	9			
		当初見込み	本	7	7	9	9		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
			単位当たりコスト	百万円	14	14	13	14	
	X:実績額(百万円) / Y:調査本数(本)		計算式	X/Y	95/7	98/7	121/9	124/9	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	(項)住宅市場整備推進費 (大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費				
	(目)住宅市場整備推進調査費	75			
	(目)住宅市場整備推進調査委託費	8			
	(目)ユネスコ事業拠出金	36			
	(目)諸謝金	3			
	(目)委員等旅費	2			
計	124	0			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本経費により、住宅市場の環境整備に必要な各種データ等を収集することで、住宅等の流通を促進する施策の立案が期待されることから、住宅の取得等が円滑に行われる市場の整備を促進することができる。								
	改革項目	分野:	-	-					
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的要請の高い住宅・建築物の安全・安心対策の推進に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施する政策に係る調査・研究であるため、地方公共団体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本調査検討経費は、住宅・建築物の安全・安心対策の推進に必要な調査検討を実施するためのものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	民間事業者の選定については原則として、企画競争入札により競争性を確保しながら事業者を決定している。随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募となったものが3件あったが、原因分析を行い、公募の早期開始、応募期間の延長、関連業者等への周知等を改善策としている。また、競争性のない、随意契約となったものが3件あったが、いずれも契約先が限定されており、その者と随意契約を行ったものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	必要な調査事項を検討精査しており、受益者との負担関係は適正である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	毎年度、調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	特定時及び契約時の審査の中で事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業における調査等は、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することについては実効性が高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	住宅市場の環境の整備に資する関連施設へ反映させるべく、各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>①技術基準原案検討に必要なデータ等の整理・分析等を行うとともに、その成果を踏まえて、建築基準法に関する技術基準の見直しの原案を作成した。</p> <p>②欧州における昇降機等の事故発生情報等の収集及びイギリス、ドイツにおける事故調査体制に関する情報収集を行った。</p> <p>③昇降機や遊戯施設に関する事故再発防止が求められているところ。本年度は、近年事故が多発している小荷物専用昇降機について重点的に安全基準の見直し等の調査検討を行い、効率的な経費の執行に努めた。</p> <p>④特殊な技術及び知見を要するため、有識者等の意見を踏まえ業務内容を吟味して事業を実施している。</p> <p>⑤住宅・建築関連産業の海外展開が活発化しており、日本国としての国際規格対応の重要性が高まっているところ。当該予算について、より一層効果的効率的執行に努める。</p> <p>⑥構造方法等の大臣認定に係る審査など、建築関係手続きに関連する審査の迅速化等が強く求められており、必要に応じたシステムの改良・再構築を行った。また、近年は大臣認定の件数も増加傾向にあり、それに伴い大臣認定を受けた構造方法等を用いる建築物も増加していると考えられるため、引き続きデータベースを最新の状態に維持する。</p> <p>⑦住宅・建築関連産業の海外展開が活発化しており、新興国の建築基準の把握、課題抽出の重要性が高まっているところ、インドネシア、タイ、マレーシアにおける建築基準の分析・課題抽出を行った。引き続き他の新興国に対する分析・調査を進める。</p> <p>⑧平成28年度から施行される定期報告の資格者制度に関連し、事業者の持つノウハウを活かし、管理すべき資格者情報の整理及び当該資格者情報を管理するためのシステムの構築を行った。</p> <p>⑨ネパール地震における復興支援等、国連機関であるユネスコのネットワークを介した日本の耐震制度・技術に係る知見の提供の重要性が高まっているところ。当該予算について、より一層効果的効率的執行に努める。</p> <p>⑩建築基準法等の施行状況について、優先度の高いテーマを対象として、効率的な調査を行う。</p> <p>⑪既存の昇降機等の改修状況について効率的な調査を行うとともに、適切に成果に反映されるよう努める。</p>		
	改善の方向性	<p>①技術基準原案作成のスケジュールを明確にし、より優先度の高い調査を的確に実施できるようにする。全体としては、昨年度の行政事業レビューでの指摘(これまでの調査の成果等を踏まえ、効果の検証を行った上で、調査事項の優先度を精査し、調査項目を見直す。)を踏まえ、引き続き、調査の項目の緊急度等を踏まえ、見直しを行うこととする。</p> <p>②近年、エレベーター等市場の拡大が見込まれるアジアにおける昇降機等の事故発生情報、事故の再発防止策の技術的事例、保守関連事例、基準類の改定などについて、情報収集を行うこととする。</p> <p>③本調査については平成27年度で終了したが、引き続き、得られた知見を昇降機や遊戯施設の安全基準に反映させていくとともに、再発防止策を地方公共団体や関係者に周知していく予定。</p> <p>④今後も有識者等の意見を踏まえ業務内容を吟味して効率化を図るとともに、現場における本質的な課題や求められる対策を十分に検証し、より実効性の高まる調査等を行う。</p> <p>⑤平成28年度を調査実施最終年度としている事項については十分な成果が得られるよう、適宜進捗状況の確認を行い、適切な調査実施に努める。</p> <p>⑥大臣認定に係る図書の電子化を引き続き行い、データベースを最新の状態に維持し、建築確認時に建築主事や指定確認検査機関が大臣認定書に係る図書の内容を、インターネット上で閲覧できる環境等を整備することで、大臣認定を受けた構造方法等を用いる建築物に係る建築関係手続きの効率化・迅速化を図る。</p> <p>⑦分析・課題抽出の対象国選定の際は、優先度等を十分に吟味し、効果的効率的な調査の実施を図る。</p> <p>⑧本事業により構築したシステムにより、今後、適切な情報管理に努めていく。</p> <p>⑨これまでのプロジェクトの成果をまとめた「ノンエンジニアド建築に係る耐震性向上ガイドライン」が公表された。今後は開発途上国への浸透・実用化に向けた取り組みを重点的に実施していく。</p>		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

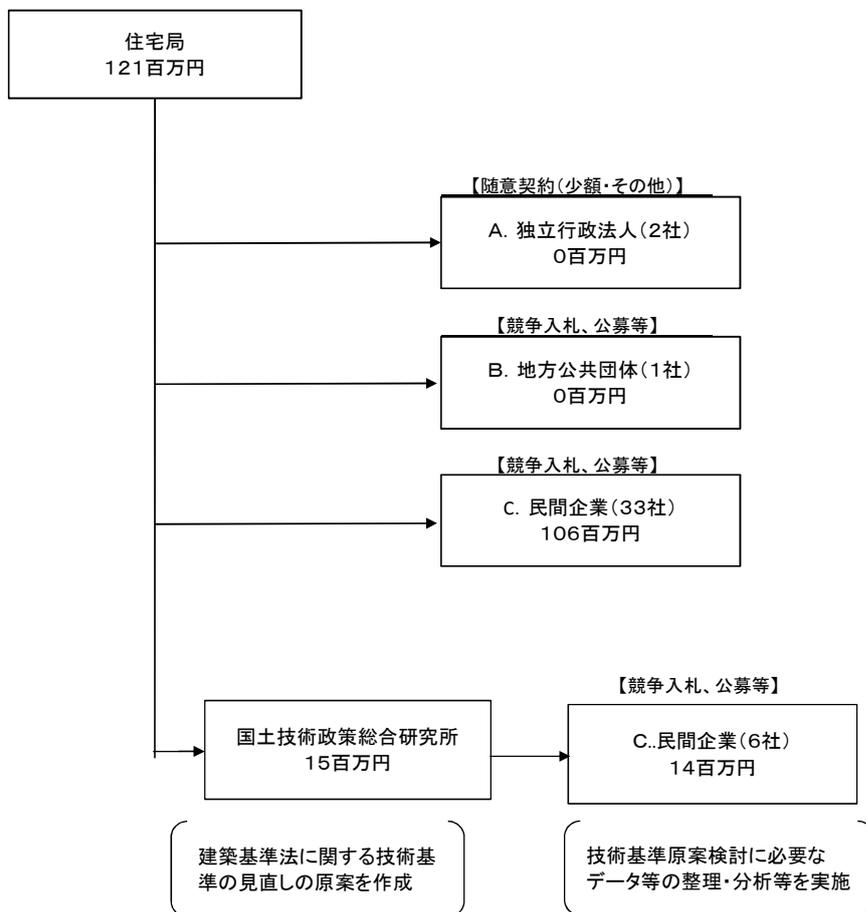
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	251	平成23年度	226	平成24年度	240	
平成25年度	005	平成26年度	005	平成27年度	0006	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人国立印刷局			B.近畿被災建築物応急危険度判定協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷費		0.2	手数料		0
	計		0.2	計		0
	C.UNITED NATIONS EDUCATIONAL, SCIENTIFIC AND CULTURAL ORGANIZATION			D.(一財)建材試験センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	ユネスコにおける「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト(IPRED)」の延長に要する費用	33	役務費	吊り天井の部材の耐力評価に係る実験業務	5
計		33	計		5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	建築士法(昭和25年法律第202号)に基づく公告	0.2	随意契約(その他)	-	-	
2	独立行政法人住宅金融支援機構	2010005011502	事業報告会の会場借上	0	随意契約(少額)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿被災建築物応急危険度判定協議会	-	近畿被災建築物応急危険度判定協議会研修会に係る受講料	0	一般競争入札	2	88.3%	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業			担当部局	住宅局		作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅生産課 建築指導課		課長 眞鍋 純 課長 石崎 和志			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、これまで国が進めてきた建築基準法、省エネ法、住宅品質確保法等における住宅・建築物に係る技術基準整備のための検討について、民間の能力を積極的に活用し、基準の整備、見直しの促進を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しする上で必要な調査事項について、国が設定した課題に基づき、基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び基礎資料の作成を行う民間事業者等に対して補助する。なお、補助率については、定額補助とし、補助限度額は1事業者あたり、6千万円としている。ただし、実大試験等の大がかりな実験を必要とする調査事項については、外部有識者を含む本事業の評価委員会に諮り、その妥当性が了承されたものに限り、補助限度額を超えて補助金を交付することとしている。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	850	548	500	450	0			
	執行額	811	518	488						
	執行率(%)	95%	95%	98%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	各課題において設定した調査目標を全て達成する。	各課題において設定した調査目標に対して成果の達成度を評価したものの平均値	成果実績	%	89	91	96			
			目標値	%	-	-	-		100	
			達成度	%	89	91	96			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	当該年度に実施した調査事項数			活動実績	項目	26	18	19		
				当初見込み	項目	26	18	19	16	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:実績額(百万円)÷Y:調査事項数(件)			単位当たりコスト	百万円/件	31.2	28.8	25.7	28.1	
				計算式	X/Y	811/26	518/18	488/19	450/16	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費									
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費									
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	450								
	計	450	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、住宅・建築物に係る技術基準の整備・見直しが促進され、基準の合理化が図られることから、良質な既存ストックの有効活用が進み、国民が求める住宅等を安心して選択できる市場の整備を促進することができる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的要請が強い住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しの促進に寄与している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が定める住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しに必要な基礎的なデータ等の収集・蓄積等を民間の能力を活用して行う事業であり、地方公共団体、民間等に委ねることができない。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しにあたり国だけでは時間を要する基礎的なデータ等の収集・蓄積等を民間の能力を最大限活用して速やかに実施することとしており、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。また、社会的要請の高い当該技術基準の整備、見直しに必要な事業であるため、優先度は高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募を行った上で、外部の有識者等で構成する評価委員会による評価を踏まえて事業者を選定している。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	技術基準を整備、見直しする上で、必要な調査事項を整理しており、受益者との負担関係は適正である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度、調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者選定の審査時において、事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	技術基準の整備、見直しに必要な技術的知見は、調査事項毎に得られており、成果目標を着実に達成すると考えられる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公募した全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの活動を実施している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業において得られた知見やデータにより住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しが行われており、本事業の成果物は十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成27年度事業においては、調査事項について前年度末から検討・決定することで、事業者の募集時期を早め、調査の実施期間の確保に努めた。また、複数年度にまたがる大規模な実験等を伴う調査については、翌年度においても効率的な調査が実施されるよう、複数年度採択を実施した。次年度以降も、事業効果が高まるよう、適宜課題を抽出しながら、事業改善を図っていく必要がある。				
	改善の方向性	募集時期をさらに早め、十分な調査・検討期間を確保するとともに、事業の中間段階で進捗状況の確認等を行うことでより確実な事業成果が出るよう図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
平成27年度建築基準整備促進事業の成果概要一覧を国土交通省HPIに掲載している。 http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/copy_jutakukentiku_house.tk_000064.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	258	平成23年度	230	平成24年度	241	/
平成25年度	006	平成26年度	006	平成27年度	0007	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<pre> graph TD A[国土交通省 488百万円] --> B["【公募・補助】 A.民間事業者等(19事業者) 488百万円"] B --- C["基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び基礎資料の作成を行う"] </pre>					

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築物の安全確保のための体制の整備事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建築指導課		課長 石崎 和志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	指定確認検査機関が確認済証を交付した物件に係る構造計算の妥当性等の検証や、特定行政庁が行う違反是正に係る技術的支援を実施するための体制を整備することにより、確認検査の実効性の確保や、違反建築物等の是正の促進を図る。また、大臣認定を取得した防耐火構造等に係る性能確認試験等を実施する体制を整備することにより、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下記の建築物の安全確保のための体制整備を行う民間事業者等に対する補助。(補助率:定額補助) ①耐震化等の促進:建築確認が行われた物件から抽出した建築物の構造計算結果の検証の実施、特定行政庁の違反是正指導の技術的支援 等 ②建築材料等の品質確保のための体制の整備:大臣認定を取得した防耐火構造等について、市場流通品の品質や生産体制の検証、認定仕様による試験体の作成、防耐火試験等による性能の確認 等								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	300	330	300	300			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	300	330	300	300	0		
	執行額	291	306	300					
	執行率(%)	97%	93%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	耐震性の検証を行い、法への不適合が確認された物件数の割合を平成32年度までに0とする。	耐震性の検証を行った物件数に対する法への不適合が確認された物件数の割合	成果実績	%	0	0	0		
			目標値	%	-	-	-		0
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	防耐火関連の構造方法等のサンプル調査において必要な性能を有しないことが確認された件数の割合を平成32年度までに0とする。	防耐火関連の構造方法等のサンプル調査において性能の確認数に対する必要な性能を有しないことが確認された件数の割合	成果実績	%	1	0	0		
			目標値	%	-	-	-		0
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	耐震性の検証を行った物件数	活動実績	件数	60	56	51			
		当初見込み	件数	-	-	-	50		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	防耐火構造等の性能の確認数	活動実績	件数	62	52	56			
		当初見込み	件数	-	-	-	60		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:実績額(百万円)÷Y:交付件数(件)	単位当たりコスト	百万円/件	146	153	150	150		
		計算式	X/Y	291/2	306/2	300/2	300/2		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(項)住宅市場整備推進費			
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費			
	(目)住宅市場整備推進等事業	300		
計	300	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業により、耐震性を有しない建築物や防火性能を有しない防耐火関連の大臣認定品の割合を減少することで、より安全な住宅・建築物を供給することができることから、国民が安心して住宅等を選択できる市場の整備を促進することができる。										
	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	確認検査の実効性を確保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることは、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築を確保するうえで、ニーズに適したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は民間に対して直接調査を行うため、公平性が確保されねばならず民間の実施になじまない。また本事業では国が実務を行う大臣認定の取得に不正がないか確かめるため、国が直接的に実施した方が効率的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の住生活の安定を、確認検査の実効性の確保及び、違反建築物是正の促進によって達成を図る本事業は優先度が高く妥当な手段である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに、単位あたりコストの妥当性を精査している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業内容に即して適切に運用されている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業により確認検査等の実効性を確保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることについては、実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおり実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果については、指定確認検査機関等へフィードバックしており、確認審査業務において活用されている。また、国土交通省のホームページにおいて公開すること等により、国民に対して広く周知を行っている。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
点検・改善結果	点検結果	昨年度と概ね同程度の活動実績を達成しており、事業者による調査分析結果について情報公開を図り、広く民間に検証の結果を周知している。				
	改善の方向性	昨年度の評価結果を踏まえ、引き続き適切な執行を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	242	平成24年度	244	
平成25年度	008	平成26年度	007	平成27年度	008	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空き家管理等基盤強化推進事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	住宅総合整備課 住環境整備室			課長 松本 貴久 室長 内田 純夫	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅ストックの適切な維持管理が行われるための環境整備として、空き家等の活用・適正管理・除却について、所有者に対する相談体制の整備や関連するビジネスの育成・普及を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○事業内容: 空き家等の活用・適正管理・除却について、所有者に対する相談体制の整備や関連するビジネスの育成・普及を支援する。 ○補助対象: ① 空き家の適正管理等の相談体制の整備に要する経費 ② 空き家の適正管理等に関するビジネスの育成・普及に要する経費 ③ ①及び②について分析・普及促進の実施に要する経費								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	150	200	150	0	0		
	執行額	87	133	109					
	執行率 (%)	58%	67%	73%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	空き家等の適正管理に関する相談窓口を創設した都道府県の数	空き家等の適正管理に関する相談窓口を創設した都道府県の数	成果実績		12	24	35	-	
			目標値		-	-	47	-	47
			達成度	%	26	51	74		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年度に既存住宅の流通シェアを25%まで引き上げる	既存住宅の流通シェア	成果実績		14.7				
			目標値		-				25
			達成度	%	58.8				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	実施事業者数	活動実績	団体	15	27	21	-		
		当初見込み	団体	15	30	23	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:実績額(百万円)÷Y:実施事業者数	単位当たりコスト	百万円/団体		5.8	4.9	5.2	-	
計算式		X/Y		87/15	133/27	109/21	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由 平成27年度で事業終了のため
	計	0	0	

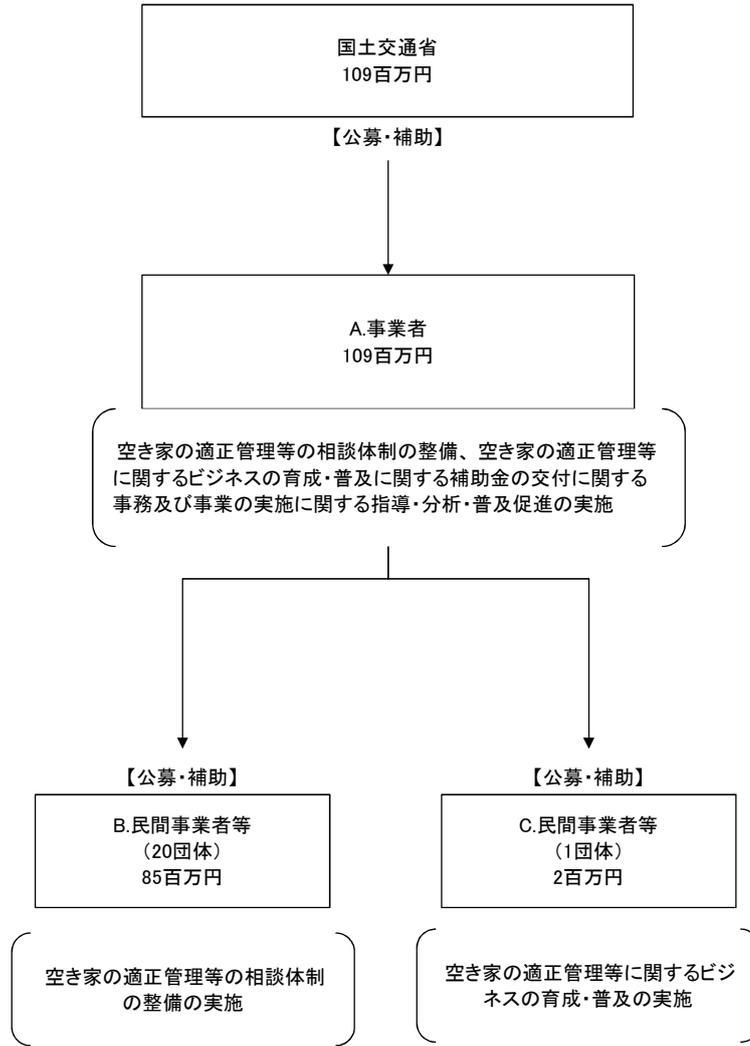
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る										
		施策	高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	空き家に関する相談体制が整備されることで、空き家の適切な管理や流通が促進されることから、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境の形成に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである											
	改革項目	分野:	-									
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	増加している空き家の対策に資する事業であり、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住生活基本計画に記載された、住宅ストックの適切な維持管理のための環境整備等の実現を図るため、国が支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業により、空き家の所有者が適正管理等を実現できる基盤を整備することができ、適切な事業である。また、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	選定については、有識者による評価委員会の意見を踏まえ決定しており、妥当。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途についても検討し、妥当であることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業者と連携し、効率的な事務の執行を図った。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途について検討し、必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業への応募団体が少なかったことによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	継続団体においては、前年の実績も踏まえて、効率化を図るようにさせた。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全国の3/4の都道府県で相談体制の整備がなされている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	採択された者は概ね予定どおりの実績をあげている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果等についてはホームページを通じて広く公表している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、近年急速に増加する空き家の問題に対応するため、空き家所有者による適正な管理、活用や除却を促すための相談体制の整備等を図るものであるが、その実施にあたっては、公募を実施し、また有識者の意見も踏まえて、事業の効率性や有効性の確保を図った。また、平成26年度は応募団体が予想を下回ったため、平成27年度は相談体制が未整備の地域に事業の告知を行う等して周知を図った。			
	改善の方向性	「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行に伴い、市町村の空き家対策が本格化していることから、本事業で得られた成果を踏まえて、より効果的な空き家対策を検討していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-01	平成26年度	010	平成27年度	0100

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人 すまいづくりまちづくりセンター連合会			B.公益社団法人徳島県宅地建物取引業協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空き家の適正管理に関する相談体制の整備及びビジネスの育成・普及に対する補助等	107	事業費	空き家の適正管理に関する相談体制の整備の実施	6
人件費等	事業担当者の人件費・旅費・庁費	2			
計		109	計		6

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	既存建築物安全性確保推進事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	建築指導課		課長 石崎 和志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築物の耐震改修の促進に関する法律 第4条			関係する計画、通知等	南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、国土強靱化計画、住生活基本計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅・建築物の耐震化を促進するため、行政庁の体制整備を促進するとともに、診断・改修計画作成を実施する事業者への情報提供等により技術者の育成等を図る。さらに、新たな法制上の枠組み等について建築主等への啓発・周知等の実施を通じ、耐震化の必要性・重要性について、国民全体の浸透を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下記の既存建築物の安全性確保のための体制整備を行う民間事業者等に対して定額で補助。 ①地方公共団体における体制整備支援 ②耐震診断・耐震改修計画作成側(設計者・建築主等向け)の体制整備支援								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	250	200	110	0	0		
	執行額	250	200	110					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	多数の者が利用する建築物の耐震化率を平成32年に95%とする	多数の者が利用する建築物の耐震化率	成果実績	%	85	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	95
			達成度	%	89	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	住宅の耐震化率を平成32年に95%とする	住宅の耐震化率	成果実績	%	82	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	95
			達成度	%	86	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	補助金の交付件数	活動実績	件	1	1	1	-		
		当初見込み	件	1	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:実績額(百万円)÷Y:交付件数(件)	単位当たりコスト	百万円/件	250	200	110	-		
		計算式	X/Y		250/1	200/1	110/1	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(項)住宅市場整備推進費	-	-	
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	-	-	
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	-	
計	0	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により、耐震診断や耐震改修を行う体制を整備することで、既存住宅の耐震化率の向上が期待されることから、良質な住宅ストックの流通を促進することができる。									
	改革項目 経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	分野:	-	-						
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)				単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	住宅・建築物の耐震化を促進することは、地震による建築物の倒壊等の被害から国民の生命、身体、財産を保護する観点から重要であることから社会的要請が強い事業である。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅・建築物の耐震化の重要性を地域偏在なしに周知するためには国が一元的に実施することが効率的である。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方公共団体の体制整備や診断・改修計画作成を実施する事業者への情報提供等を実施しており、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、改正耐震改修促進法の円滑な運用を図るためには、建築主等への啓発・周知等が必要不可欠であり、優先度が高い事業である。	

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者を公募によりを選定している。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国と事業主体との負担関係は要綱に定められており、妥当なものとなっている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	当初の交付申請時と完了実績報告時に金額の変更があった項目について報告させるとともに、単位あたりコストの妥当性を精査している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業者の選定にあたっては、事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業者の選定にあたっては、事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	当初想定した事業量よりも減少する見込みに対し、経費を見直すなどコスト削減に努めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標の達成に向け、着実に進捗している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業内容が実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	これまでの実績からも活動実績は見込みに見合ったものと判断できる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成したパンフレットや事例集を所管行政庁を通じて全国に配布するとともに耐震改修支援センターのホームページに掲載するなど、国民に対して広く周知を行っている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検・改善結果	点検結果	対象建築物の所有者に対して、アンケートを実施し、耐震診断及び耐震改修について必要な情報・要望等を聴取した。				
	改善の方向性	聴取結果を踏まえ、耐震診断の手順等を記載したパンフレットを新たに作成するなど、耐震診断義務付け対象建築物の所有者への情報提供の充実を図った。今年度も引き続き、建築物所有者等のニーズに即した事業を実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度	新25-02	平成26年度	11	平成27年度	0012	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マンション管理適正化・再生推進事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者			
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	市街地建築課マンション政策室		室長 佐藤 将年			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マンションにおける課題の解決に向けた合意形成等の成功事例の蓄積を通じ、今後増大することが予想されている老朽化したマンションの管理適正化・再生推進に向けた環境整備を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マンション管理適正化・再生促進に当たっての課題解決に向けたマンション管理組合の活動を後押しする団体等の取組を支援 ①マンションの新たな維持管理の適正化・再生促進 ②老朽化マンションの建替え等の専門家による相談体制等の整備 補助率:定額補助(1事業主体あたり1,000万円/年(②については2,000万円/年))									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	151	154	115	100	0			
	執行額	112	105	90						
	執行率(%)	74%	68%	78%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合として、住生活基本計画の目標値(70%(H37))を按分し、平成32年度末までの数値を形式的に設定	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	成果実績		46				32年度	60年度
			目標値						60	
			達成度	%	76.7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	昭和50年からの累計のマンションの建替え等の件数として、住生活基本計画の目標値(約500件(H37))を按分し、平成32年度末までの数値を形式的に設定	マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	成果実績			250	255		32年度	388年度
			目標値						388	
			達成度	%		64.4	65.7			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	<input type="checkbox"/> チェック 28年度活動見込	
	活動実績団体数			活動実績	団体	16	11	9		
				当初見込み	団体	15	15	13	9	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X:実績額(百万円) / Y:交付団体数(団体)			単位当たりコスト		7	10	10	11	
				計算式	X / Y	111.9 / 16	105 / 11	90 / 9	100 / 9	

平成28-29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(項)住宅市場整備推進費			
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費			
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	100		
	計	100	0	

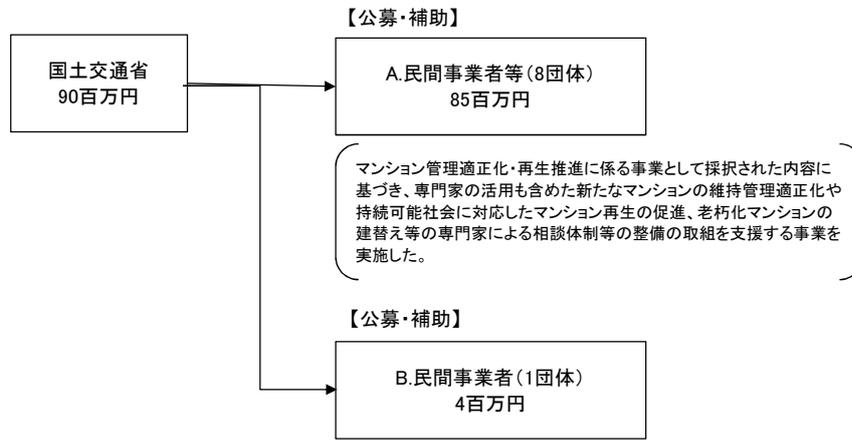
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進											
	施策	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する											
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	32年度	32年度	
			25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	実績値		46							
				目標値	%							60	
			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	32年度	32年度	
			マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	実績値			250	255					
				目標値	件数							388	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	成果目標のうち、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定しているマンション管理組合の割合の増加により、適切な維持管理がなされたマンションの増加、また、マンションの建替え等の件数の増加により、老朽化マンションの再生の効果があることから、今後急増が見込まれる老朽化マンションの管理適正化・再生を促進することができる。												
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-									
	KPI(第一階層)	KPI(第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	32年度	32年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	KPI(第二階層)	KPI(第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	32年度	32年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
	-												

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後、高経年マンションが急激に増加することが見込まれる中で、マンション管理の適正化や老朽化マンションの建替え等の相談体制の整備等に資する本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住生活基本計画における目標として「建替えやリフォームによる安全で質の高い住宅ストックへの更新」を掲げており、その基本的な施策として「マンションに関しては、総合的な施策を講じることにより、適切な維持管理や建替え・改修を促進」するとしており、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記の通り、住生活基本計画に位置付けられ総合的な施策を講じることとされていることから、政策体系の中で優先度の高い事業と言える。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により補助事業者を採択しており、競争性が確保されている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	必要経費の範囲内で交付しており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制や費目・使途の妥当性について確認を行っており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制、費目・使途の妥当性について確認を行っており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数値は上昇傾向にあり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	採択された補助事業者と打合せを行い、事業の執行状況や活動実績の確認を行っており、見込みに合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	公募により適切な公募期間を確保した上で補助事業を採択しており、事業開始後は、事業執行状況を打合せにより確認し、完了実績報告書により適切な執行が行われたか確認を行っている。管理不全マンション対策や外国人居住者対応、防災対策等の早急に解決が求められている個別の問題に対して重点的に支援を行い、その成果が全国のマンションで活用されるよう公開・周知を行った。また今後の急増が見込まれる老朽化マンション対策の取組として、建替え等の専門家による相談体制等の整備を行った。			
	改善の方向性	平成28年度も引き続き、公募により補助事業者を採択し、効果的に事業を実施できるように必要に応じ執行状況や活動実績の確認を行い、適切な執行に努めて参りたい。特に継続で採択される事業については、その必要性があったとしてもより優れた新規性・独自性がなければ不採択あるいは数量を精査する等効率的な執行に努める。また、管理適正化の事業においては、今後取り組むべき政策課題に適合する問題を抱えたマンションを支援する事業者を採択することにより事業効果の発揮に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度	新25-03	平成26年度	012	平成27年度	013

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社電通			B.株式会社野村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	庶務・管理部門(4名)	2	人件費	調査・分析部門(3名)	4
庁費	原稿作成費、広報経費	18			
計		20	計		4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅ストック活用・リフォーム推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	住宅生産課瑕疵担保対策室	室長 石和田 二郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中古住宅・リフォームトータルプラン(平成24年3月国土交通省)に基づき、住宅ストックの質を高めるとともに、適切に維持管理・修繕された住宅ストックが市場を通じ継続的に利用される環境を整備し、中古住宅流通・リフォーム市場の活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中古住宅流通・リフォーム市場の活性化に資する、民間事業者等による以下の取り組みについて支援を行う。 ・リフォームに関する専門家相談の取組及び地域における住宅に関する相談体制を整備するための研修等の取組 ・リフォーム事業者に関する技術力・信頼性に係る情報提供の取組やリフォーム工事に関する設計・施工基準の整備等を行う取組 ・郊外型住宅団地における既存住宅の流通・活用を促進するためのコーディネート、住宅のリフォームや生活利便施設の整備等を行うモデル的な取組 ・住宅リフォーム市場の環境整備を図る調査研究 (補助率:定額、1/3等)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	750	1,109	1,071	28年度	0	29年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	750	1,109	1,071	0	0		
	執行額	431	829	923					
	執行率(%)	57%	75%	86%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度にリフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合を6%まで引き上げる	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	3.8	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	6	
		達成度	%	63.3	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度に既存住宅の流通シェアを25%まで引き上げる	既存住宅の流通シェア	成果実績	%	14.7	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	25	
		達成度	%	58.8	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度にリフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合を10%まで引き上げる	リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合	成果実績	%	0.2	0.2	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	10	
		達成度	%	2	2	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度に中古住宅流通量における既存住宅売買瑕疵保険の加入割合を20%まで引き上げる	中古住宅流通量における既存住宅売買瑕疵保険の加入割合	成果実績	%	2.4	4.9	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	20	
		達成度	%	7	12	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	実施予定事業者数	活動実績	件	30	51	43	
		当初見込み	件	30	40	50	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X:執行額(百万円)÷Y:実施事業者数(件数)	単位当たりコスト	百万円/事業者数	14.4	16.3	21.5	
		計算式	X/Y	431/30	829/51	923/51	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(項)住宅市場整備推進費			本事業は平成27年度で終了
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費			
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金			
計	0	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	4	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	実績値	%	5	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	リフォームの市場規模	実績値	兆円	7	-	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	12	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げるとともに、既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合を20%まで引上げるにより、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、また、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。</p>								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、中古住宅・リフォームトータルプラン(平成24年3月国土交通省)に基づき、住宅ストックの質を高めるとともに、適切に維持管理・修繕された住宅ストックが市場を通じ継続的に利用される環境を整備するため、中古住宅流通・リフォーム市場の活性化に資する民間事業者等の取り組みを支援するもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者等の提案を活かし、効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、将来事業化して発展することが期待される取り組みについて、基礎的な部分を支援するものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・用途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	約40事業者分の提案内容の整理・審査・交付決定・成果のとりまとめ等の膨大な事務について、事務事業者により適切かつ円滑な処理が行われた。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	依然として一定の不用が生じたものの、住宅団地型既存住宅流通促進事業において、平成27年度は、平成26年度に比べ、リフォームに至った事業者数が増えたこと等から、平成26年度からは改善が見られた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的・効果的な執行を促進する観点から、各事業者の取組状況や課題点等を共有し、意見交換できる機会を設ける等して事業の中間段階で各事業の執行状況のフォローアップ等を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	事業の一部に瑕疵保険の利用を要件づけている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みをやや下回ったものの、概ね想定通りの活動実績であった。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	住宅団地型既存住宅流通促進事業において流通に至った事例等について、新たな取り組みを呼び込むべく、報告会等を通じて広く公表し、事務事業者のHPにおいて各事業者の成果物等を掲載するとともに、地方公共団体に対しても周知を行う等して、十分に活用できるものとした。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	東京・大阪・広島ブロック毎に各事業者の取組状況や課題点等を共有し意見交換できる機会を設ける等して事業の中間段階で各事業の執行状況のフォローアップ等を行い、モデル的取組や研究成果の適切な公表・周知のため、事業の成果報告会を開催するとともに地方公共団体に対しても周知を行う等して、効率的・効果的な執行を行った。	
	改善の方向性	住宅ストックの質を高めるとともに、適切に維持管理・修繕された住宅ストックが市場を通じ継続的に利用される環境を整備することに資する知見はこれまでの事業により一定程度蓄積されたことから、今後は、住宅ストックの維持向上・評価・流通・金融等の一体的な仕組みの開発・普及等を行う取組に支援をするという次の段階に進むため、予定どおり平成27年度で本事業は終了した。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

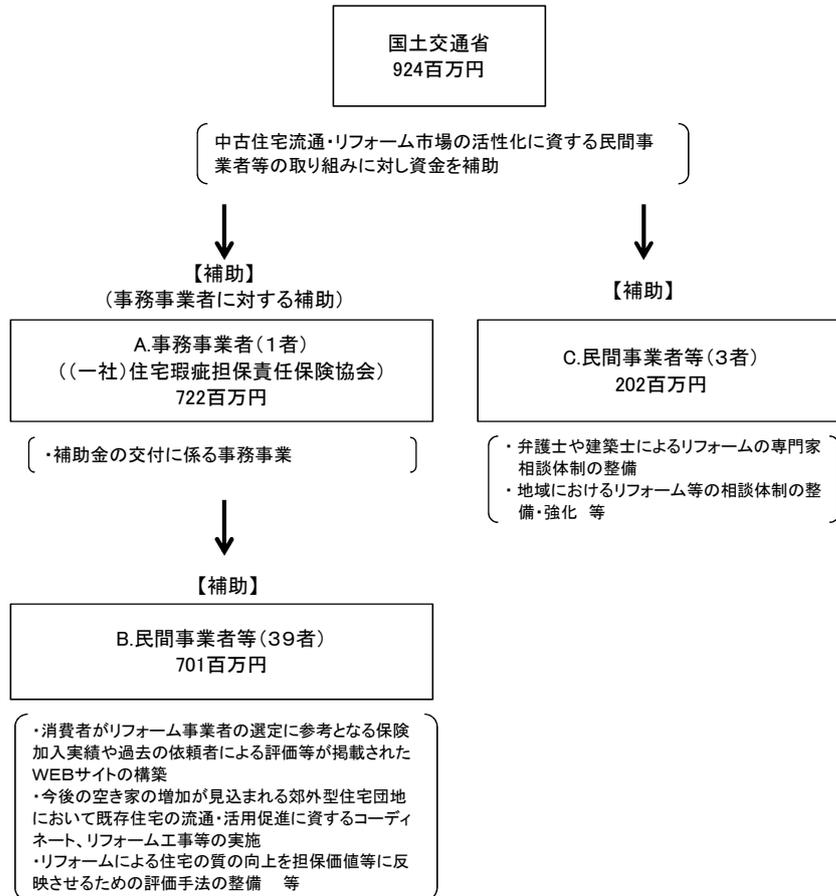
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度	新25-04	平成26年度	013	平成27年度	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一社)住宅瑕疵担保責任保険協会			B.相鉄不動産(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	既存住宅の流通・活用促進に資するコーディネート、リフォーム工事等に対する補助	700.7	委託費	住宅利活用の実態調査やインスペクション等に係る費用	22.7
	委託費等	シンポジウム開催や事務局員の賃金、印刷費等	11.3	建設工事費	生活利便施設の整備に係る費用	20
	人件費	事務事業に要する人件費等	9.6	人件費等	地域住民との連絡調整等に係る人件費等	3.7
	計		721.7	計		46.4
		C.(一社)住宅リフォーム推進協議会			D.	
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
役務費	各地域協議会に対する相談窓口体制支援費	63.2				
委託費等	リフォームガイドブック作成費、HP維持更新費、説明会運営費等	42.5				
人件費	各地域協議会との連絡調整に係る人件費等	6.8				
旅費	講習会等旅費	3.5				

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)住宅瑕疵担保責任保険協会	0801045007813	補助金の交付に係る事務事業	722	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	相鉄不動産 株式会社	9020001061238	住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業	46.4	-	-	-	
2	小田急電鉄株式会社	1011001005060	住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業	43.5	-	-	-	
3	名張中古住宅流通促進協議会	8700150047580	住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業	27.6	-	-	-	
4	(一財)住まいづくりナビセンター	3010005016211	リフォーム事業者照会サイト整備	25.9	-	-	-	
5	(社)日本不動産鑑定士協会連合会	7010405010470	住宅リフォーム市場の環境整備を図る調査研究事業	24.7	-	-	-	
6	(社)移住・住みかえ支援機構	8010005010085	住宅リフォーム市場の環境整備を図る調査研究事業	23.6	-	-	-	
7	パナホーム株式会社	5120901024972	住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業	23.4	-	-	-	
8	団地再生事業協同組合	8010005019960	住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業	23.4	-	-	-	
9	特定非営利活動法人住環境デザイン協会	5240005002632	住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業	23	-	-	-	
10	京阪電気鉄道株式会社	5120001189816	住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業	22.5	-	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅建築技術高度化・展開事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	住宅生産課	課長 眞鍋 純		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	住宅・建築物の環境対策、長寿化対策、安全対策等の行政上の諸課題に対応するため、民間事業者の知見、ノウハウを活用し、技術開発を推進するとともに、基準や制度の普及促進、産業の展開の取組を総合的に推進する。							
事業概要 (5程度以内。別添可)	①先導的な技術開発に関する事業 住宅建築行政が直面する環境対策、長寿化対策、安全対策等の解決に資する先導的技術の開発に対して支援を行う。(補助率:1/2) ②基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業 基準やそれに係る設計方法等の技術の普及のための情報発信、情報提供の取組み等、市場の技術的基盤の整備・強化に資する取組みに対して支援を行う。(補助率:定額) ③住宅建築分野の産業の海外展開の推進に関する事業 外国政府から我が国への要請等に基づく民間事業者等が実施する相手国に関する土地・建物制度等の調査(補助率:定額)、相手国における住宅整備制度構築に資する技術の提供及び住宅整備プロジェクトに対する提案(補助率:1/2)の取組みに対して支援を行う。							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	1,850	1,562	1,380		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	1,850	1,562	1,380	0	
	執行額	-	1,701	1,478	-			
	執行率(%)	-	92%	95%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	成果実績	%	6	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	20
			達成度	%	30	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに一定の新築建築物における省エネ基準達成率を100%にする。	一定の新築建築物における省エネ基準達成率	成果実績	%	79	90	-	-
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	79	90	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模	成果実績	兆円	4	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	8
			達成度	%	50	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模	成果実績	兆円	7	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	12
			達成度	%	58.3	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに、相手国において住宅分野における、我が国企業が参入しやすい制度の導入に向けた検討が開始された数(本事業を活用したもの)として6件を計上する。	相手国において住宅分野における、我が国企業が参入しやすい制度の導入に向けた検討が開始された数(本事業を活用したもの)	成果実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	6
			達成度	%	-	-	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初心見込み					
民間事業者等より公募した採択事業件数 ※事業実績は、評価業務除く。	活動実績		件	-	91	92	-
	当初心見込み		件	-	90	90	94
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X: 事業実績額(百万円) / Y: 採択事業件数(件数) ※事業実績は、評価業務除く。						
単位当たりコスト			百万円/件	-	18.5	15.9	14.7
計算式		X/Y		-	1,685/91	1,464/92	1380/94

平成28・29年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	(項) 住宅市場整備推進費						
	(大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費						
	(目) 住宅市場整備推進等事業費補助金	1,380					
計	1,380	0					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全						
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う					
	測定指標	定量的指標					中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値	%	6	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	20
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。							
	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進						
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
	測定指標	定量的指標					中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
9 既存住宅流通の市場規模		実績値	兆円	4	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	8	
測定指標	定量的指標					中間目標 - 年度	目標年度 37 年度	
	13 リフォームの市場規模	実績値	兆円	7	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	12	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げることにより、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建て替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。								

経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位 計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-		-	-	-		
		目標値	-		-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位 計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-		-	-	-		
		目標値	-		-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等の行政上の諸課題に対応するため、民間事業者の知見、ノウハウを活用した技術開発の推進、基準や制度の普及促進、産業の展開の取組の総合的な推進を目的としており、国民や社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本再興戦略(平成25年6月22日閣議決定)等に位置づけられている、「2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化」や「2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」の実現のため、住宅・建築物の省エネルギー化や既存住宅流通・リフォーム市場の活性化に向け、所要の法令改正等により制度基盤の整備を図ってきているが、これらが市場で定着するためには、先導的な技術開発や新たな制度の周知等による普及・啓発が必要不可欠であり、目標の実現のためには国が主導で行うことが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等の政策目的のため、これらに資する技術開発等を行うために必要な使途に限定して補助するものであり、また、日本再興戦略の実現に向けた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等に資する技術開発、調査等を行うために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出については、効率的な補助金交付の観点から民間団体(公募)に窓口を一元化したものであり、交付事務等に要した費用に限定して支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の使途を確認のうえ、住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等に資する技術開発、調査等を行うために真に必要な費用に限定して支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建築物の省エネ基準適合率は近年増加しているが、2020年までの省エネ基準の適合義務化に向けて、省エネ基準を満たす住宅ストックの割合や建築物の省エネ基準適合率を引き上げるためのさらなる普及策が必要。また、既存住宅流通の市場規模、リフォームの市場規模の引き上げるためのさらなる普及策が必要。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みにあったものである
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は省CO2化の促進、長寿命化に向けた良質な住宅投資の促進、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化に向けた先導的な技術開発や新たな制度の周知等による普及・啓発等の制度基盤の強化の取組みなど、緊急性・必要性の高い住宅政策課題に事業内容を重点化して、民間事業者等からの提案公募を実施。</p> <p>また、補助事業者に対しては、適宜ヒアリングを実施し、効率化、コスト削減等適切な執行が行われるよう、執行状況等の把握を行った。</p> <p>平成28年度においては、「住宅建築分野の産業の海外展開の推進に関する事業」について、我が国が保有する知見・技術が活かせる制度構築やプロジェクトの実施を促進し、もって住宅整備分野における官民連携した国際展開の取組を強力に進めていくため、住宅整備制度構築に資する技術の提供及び住宅整備プロジェクトに対する提案の取組みに対する支援を拡充した。</p>
	改善の方向性	<p>平成28年度においては、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」(平成28年4月1日 一部施行)や長期優良住宅の認定基準に、新たに増改築に係る基準を設けたことに伴う「長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則」等の改正(平成28年4月1日施行)等を踏まえ、省エネ・省CO2技術や既存住宅の長寿命化に関する取組みを重点的に採択するとともに、引き続き効率化、コスト削減等、適切な執行が行われるよう努める。</p>

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

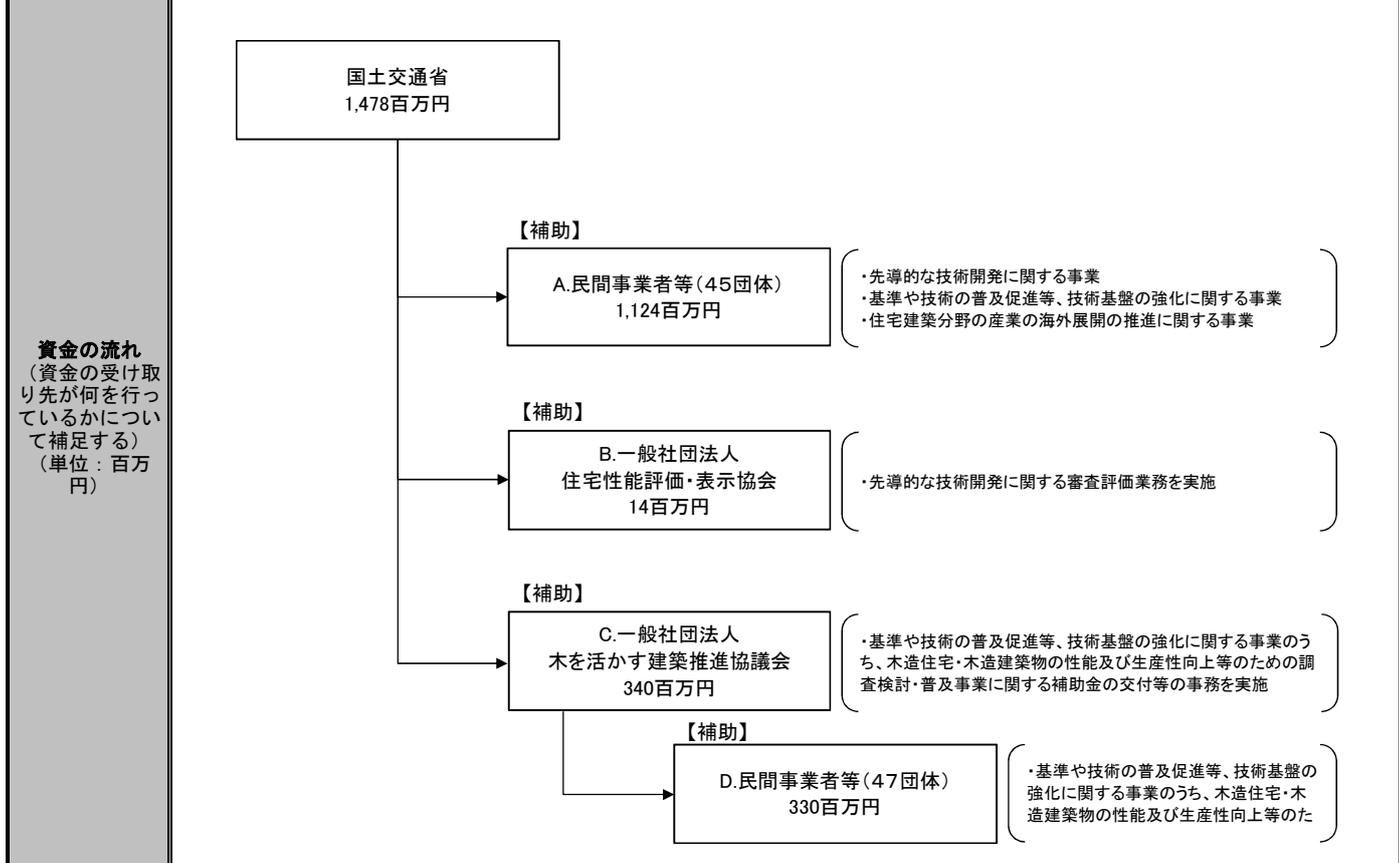
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-002	平成27年度	15	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人日本サステナブル建築協会			B.一般社団法人 住宅性能表示・評価協会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	補助事業実施のための人件費	35.4	人件費	補助事業実施のための人件費	4.3
	旅費	評価委員・事務局旅費	12.4	旅費	評価委員旅費	0.3
	庁費	報奨金、需用費、役務費	287.7	庁費	賃金、報奨金、需用費、役務費、委託費	9.9
	計		335.5	計		14.5
	C.一般社団法人木を活かす建築推進協議会			D.公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	補助事業実施のための人件費	3.7	人件費	補助事業実施のための人件費	11.8
	庁費	報奨金・需用費・役務費等	6.7	旅費	委員・事務局等旅費	0.3
	その他	事業費	330	庁費	報奨金・需用費・役務費等	6.6
	計		340.4	計		18.7
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック					

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	9010005013558	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	335	-			
2	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	全国各地域における体制強化の統括及び全国各地での住宅省エネ技術講習の網羅的な実施	140	-			
3	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	5011105004467	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	67	-			
4	一般社団法人長寿命建築システム普及推進協議会	3010405008015	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	65	-			
5	日本・ミャンマー住宅都市産業協議会事務局 一般社団法人建築・住宅国際機構	6010405013689	住宅市場における海外展開事業	45	-			
6	HPリビングライフ株式会社	3010401098530	住宅市場における先導的な技術開発等に関する事業	45	-			
7	一般社団法人住宅リフォーム推進協議会	7010005013493	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	45	-			
8	キマド株式会社	6230001000680	住宅市場における先導的な技術開発等に関する事業	38	-			
9	システム計測株式会社	6010601010903	住宅市場における先導的な技術開発等に関する事業	33	-			
10	株式会社フジタ	8011001039242	住宅市場における先導的な技術開発等に関する事業	30	-			

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 住宅性能表示・評価協会	5011105004467	先導的な技術開発に関する審査評価業務等を実施	14	-			

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		木造住宅施工技術体制整備事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	住宅生産課木造住宅振興室		室長 澁谷 浩一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	木造住宅の新築・リフォームの担い手となる大工技能者の減少・高齢化等を踏まえ、新規大工技能者の育成や大工技能者の技術力の向上に資する技術講習の取組に対する支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新規に大工技能者となる者を育成するために実施する実技指導と木造住宅技術全般の講習、大工技能者の技術力向上に資するリフォーム施工技術講習に対して支援する。(補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	650	460	510			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	650	460	510	0		
	執行額	-	519	455	-				
	執行率(%)	-	80%	99%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%までに引き上げる。	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	11.9	11.3	11.4	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	60	57	57	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模	成果実績	兆円	7	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
			達成度	%	58.3	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	採択事業件数		活動実績	件	-	13	10		
			当初見込み	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X:執行額(百万円)÷Y:採択件数(件)		単位当たりコスト	百万円	-	39.9	45.5		
			計算式	X/Y	-	519/13	455/10		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費								
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		510						
	計		510	0					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進										
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する										
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		12 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	実績値	%		11.9	11.3	11.4	-	-		
			目標値	%		-	-	-	-	16		
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度		
		13 リフォームの市場規模	実績値	兆円		7	-	-	-	-		
			目標値	兆円		-	-	-	-	12		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	成果目標のうち、新築住宅における認定長期優良住宅の割合を16%まで引き上げることにより、長期優良住宅等の資産として継承できる良質で安全な新築住宅が供給される効果があること、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。											
改革項目	分野:	-										
経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績	-		-	-	-	-	-			
		目標値	-		-	-	-	-	-			
	達成度	%		-	-	-	-	-				
	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績	-		-	-	-	-	-			
目標値		-		-	-	-	-	-				
達成度	%		-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	木造住宅供給の担い手となる大工就業者の減少・高齢化を踏まえると、新規大工技能者の育成や大工技能者の技術力の向上を図る必要があるため、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府が定める住生活基本計画において、「地域経済を支える地域材を用いた良質な木造住宅の供給促進やそれを担う設計者や技能者の育成等の生産体制整備」や「伝統的な技術を確実に継承(中略)を推進」とされていることから、木造住宅の施工に関する人材の育成に対する補助事業は、国が率先して優先的に行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略(改訂2015)に位置づけられている「中古住宅・リフォーム市場の拡大」のために必要かつ適切な事業であるとともに、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	提案の公募を行い、学識経験者で構成される評価委員会での審査を経て、補助事業を選定した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付先に対して、講習に必要な費用のみを交付するとともに、受講者に一部費用の負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者に対して補助金の使途を確認し、不要なコストを削減させ、効率的な事業の執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業者に対して補助金の使途を確認し、不要なコストを削減させ、効率的な事業の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数値は上昇傾向にあり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	技術講習等において直接指導等を行い一定の受講者を得ており、見込みに見合っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業により作成したテキストをホームページ上で公開する等、技術の普及・波及のために活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	厚生労働省の「キャリア形成促進助成金」は中小企業の事業主が従業員のキャリア形成を目的として実施する職業訓練等を支援する制度である。一方で、本事業は業界団体等が大工個人を対象とし、補助金交付要綱に定めた省エネ施工等の技術講習の実施に補助する制度である。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省職業能力開発局育成支援課		キャリア形成促進助成金			
点検・改善結果	点検結果	昨年度の行政事業レビューにおいて、成果目標・指標が適切であるか疑問であり、予算の適正な執行をどのように検証するか不明であるとされた。平成27年度事業執行にあたっては、受講者アンケートを実施し、適正な事業執行がなされているかを把握した。				
	改善の方向性	今後は、受講者アンケートの結果や受講実績を踏まえ、有識者委員会の評価に基づき、より効果的で体系的な事業に限定し、執行するよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	新26-03	平成26年度	新26-003	平成27年度	16	
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 455百万円</div> <div style="margin: 20px 0;">↓</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">【公募・補助】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">A.民間企業等 (1団体) 4百万円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">【公募・補助】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">B.民間企業等 (6団体) 451百万円</div> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <div style="font-size: 2em;">}</div> <p>上記の ① 大工技能者育成事業 ② 大工技能者技術力向上事業 に係る事業の提案の評価を行う事業を実施</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <div style="font-size: 2em;">}</div> <p>① 大工技能者育成事業 ② 大工技能者技術力向上事業</p> </div> </div> </div>					

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築確認検査制度等の見直しに係る体制整備等支援事業			担当部局	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	建築指導課	課長 石崎 和志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年6月に公布された「建築基準法の一部を改正する法律」により見直しされた建築確認検査制度等を実効性あるものとして着実に実行するため、特定行政庁や指定確認検査機関等の建築確認審査側及び建築主や設計者等の申請者側に対し、制度の周知、審査体制の強化・充実に努めること、円滑かつ確実に改正法を施行することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間事業者等が行う以下の事業に要する費用について、定額で補助を行う。 ・建築確認検査制度等の見直し内容の審査側・設計者側への周知徹底の支援 ・建築確認審査側・申請者側の資質向上、審査体制の強化等に向けた取組みの支援								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	209	191	172	0		
	執行額			184	178				
	執行率 (%)			88%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	建築確認審査日数を平成28年度に40日とする。	構造計算適合性判定を要する物件に係る申請受付から確認済証交付までに要した実日数の平均(事前相談期間を含む)	成果実績	日	54	50			
			目標値	日					40
			達成度	%	74	80			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	補助金の交付件数	活動実績	件	-	1	1			
		当初見込み	件	-	1	1		1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X:実績額(百万円) / Y:交付件数(件)	単位当たりコスト	百万円/件	-	184	178		172	
		計算式	X/Y	-	184/1	178/1		172/1	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	172							
	計	172	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、建築基準法の改正等に伴う建築確認検査制度等の見直し内容を周知徹底し、建築確認の審査側・申請者側の資質向上及び審査体制の強化をすることで、より安全な住宅・建築物の流通が促進されることから、国民が求める住宅等を安心して選択できる市場の整備を促進することができる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建築確認審査側・申請者側の技術的能力の向上は、建築確認手続きを迅速化し、建設投資を促進する効果があることから、本事業は社会的要請が大きい事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築基準法の改正等に伴う建築確認検査制度等の見直し内容を周知徹底する事業であり、その趣旨を正確に伝える必要があるため、国が率先して行うべき事業である。また、建築確認審査側・申請者側の資質向上、審査体制の強化等についても地域偏在をなくすためにも、国が一元的に実施した方が効率的である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建築確認検査制度等の見直しに関する説明会の実施、パンフレットの作成等を実施しており、政策の目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、平成19年6月の建築確認審査の厳格化を実施した改正建築基準法の施行の際には、建築確認手続きの停滞が生じ、建築着工数が落ち込む事態が生じたことから、二度と同様の事態が生じないよう建築確認審査側・申請者側への周知徹底が必要不可欠であり、優先度が高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者を公募により選定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国と事業主体との負担関係は要綱に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助対象事業費は交付要綱により必要なものに限定されており、また事業完了検査においても費用・用途が適切に執行されているかを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに不要なコストについて削減させることで、より効率的な執行に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に対して達成に資する内容となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業の効率性・コストの妥当性について比較検討している
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	建築基準法に基づく建築確認手続きの迅速化等に向け、制度見直し内容の設計者側・審査側への周知徹底や、設計者側・審査側の技術的能力の向上に向けた取組に対しての支援の実施は、見込みに見合った実績である。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	完了実績報告の際、当初予定されていた金額から大幅な変更があった項目等について報告させた上、必要に応じてヒアリングを実施し、内容について確認。		
	改善の方向性	H27年度において、執行率が低かった項目を検討し、適正な予算規模に見直して予算額の縮減を行った。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	CLTを用いた木造建築基準の高度化推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	建築指導課	課長 石崎 和志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国において国産木材の利用促進の観点から、建築物の構造部材としてCLTを用いることについて社会的関心が高まっているが、事業実施時点においては、建築物に幅広くCLTを活用できる環境にはなっていないことから、CLTを用いた建築物の地震等に対する安全性の検証を行う上で必要となる技術的知見の収集等を行うことを目的として実施した事業である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	CLTを用いた建築物の設計法の確立及び基準の高度化を行うために必要なデータの収集整理を行う民間事業者等に対して定額で補助を行う。 ・CLTを用いた建築物の終局挙動確認等のための実大振動台実験 ・CLTの材料実験、接合部・構面の要素実験 ・CLTを用いた建築物の設計法素案の検討 等								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	300	280	0	0		
	執行額		292	280					
	執行率(%)		-	97%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	本事業に関する累積論文数を平成27年度までに30件とする	本事業に関連する累積論文数	成果実績	件	-	16	34	-	34
			目標値	件	-	30	30	-	30
			達成度	%	-	53	113	-	113
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	補助金の交付件数	活動実績	交付件数	-	1	1	-		
		当初見込み	交付件数	-	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:実績額(百万円) / Y:交付件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	300	280	-		
		計算式	X/Y	-	300/1	280/1	-		
平成28年度・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、CLTを用いた建築物の設計法を確立することで、国産木材を利用した良質な住宅・建築物の普及が期待され、国民が求める住宅等を安心して選択できる市場の整備を促進することができる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国産材の利用促進の観点から、建築物の構造部材としてCLTを用いることについて社会的関心が高まっているが、事業実施時点では建築物に幅広くCLTを活用できる基準が整備されていなかったことから、CLTを用いた建築物の地震等に対する安全性に係る基準を整備することは社会的要請が強いものであった。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国産木材の利用促進の観点から、CLTを用いた建築物の設計法の確立し、基準の高度化を図る上で必要なデータの収集整理を行う民間事業者等を支援するものであり、基準整備を担う国が率先して優先的に行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	CLTを用いた建築物の地震等に対する安全性に係る基準を整備するためには、データの収集整理、実験の実施、実験結果の検証が必要であることから政策目的の達成手段として適切な事業である。また、日本再興戦略の中でも2016年度早期にCLTを用いた建築物の一般的な設計方法を確立することと位置づけられていることから優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募を行った上で、要件・評価項目を具体的に示し、それに合致した事業者を選定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	技術的基準を整備、見直しする上で、必要な調査事項を整理しており、受益者との負担関係は適正である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度調査に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実験の仕様や使用する装置等使途の妥当性や検証の構成について妥当性を確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	材料に関する実験等研究実績のある3社が連携し、既往の知見や実験を有効に活用している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業終了年度において、成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	材料に関する実験等研究実績のある3社が連携し、既往の知見や実験を有効に活用している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり実施(交付)している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当該事業の成果により、平成28年3月31日及び4月1日にCLTを用いた建築物の一般的な設計法等に関して、建築基準法に基づく告示を公布・施行したことから、十分に活用されているといえる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	当該事業の成果により、平成28年3月31日及び4月1日にCLTを用いた建築物の一般的な設計法等に関して、建築基準法に基づく告示を公布・施行したことから、当該事業の実施によりCLTの活用の観点において、十分な効果が得られたといえる。	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成25年度		平成26年度	
		平成27年度	18
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<p>※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[国土交通省 280百万円] -- 【公募・補助】 --> B[A.(一社)日本CLT協会等 280百万円] </pre> <p>〔 CLTを用いた建築物の設計法の確立及び基準の高度化を行うために必要なデータの収集整理を行う 〕</p> </div>		

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住み替え等円滑化推進事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	住宅政策課 安心居住推進課		課長 和田 康紀 課長 北 真夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住生活基本計画 住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者等が保有する住宅資産の活用を促進し、子育て世帯や高齢者世帯等のライフステージに応じた住み替えを円滑化するために、住宅資産の活用について助言する専門家の育成及び相談体制の整備を行う民間事業者等に対して支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)高齢者等の住宅資産活用のための相談体制の整備への支援 高齢者等の住宅資産の活用方法について専門家に相談できる体制を整備する取組に対して支援する。 (2)住宅資産の活用促進のための専門家の育成への支援 高齢者の住宅資産の活用方法に関する専門家を育成する方法を確立する事業に対して支援する。 (補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算			45	45	-		
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	0	45	45	0			
	執行額			42					
執行率(%)			-	-	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	既存住宅流通の市場規模を4兆円(平成25年)から8兆円(平成37年)へ倍増させる。	既存住宅流通の市場規模	成果実績	兆円	4	-	-	37年度	8年度
			目標値	兆円	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	相談会・セミナーの開催回数	活動実績	回			18	-		
		当初見込み	回			10			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	相談窓口の設置箇所数	活動実績	箇所			3			
		当初見込み	箇所			2	5		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	研修の実施回数	活動実績	回			36	-		
		当初見込み	回			10			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	相談窓口での対応人数	活動実績	人			59			
		当初見込み	人			-	150		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	X:予算額(百万円) / Y:交付件数(件)	単位当たりコスト	百万円			9	9		
		計算式	百万円 / 件			45/5	45/5		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(項)住宅市場整備推進費			
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費			
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	45	-	
	計	45	0	

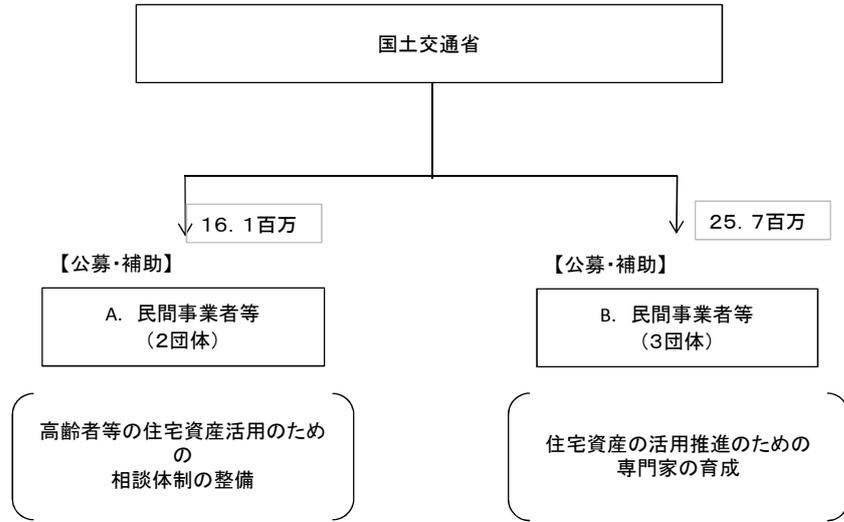
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進										
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する									
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	37年度	年度
		既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	4	-	-					
			目標値	兆円	-	-	-			8		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	成果目標のうち、住み替えの促進により、既存住宅の売買が活性化する効果があることから、既存住宅流通の市場規模の拡大を促進することができる。											
	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	年度	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	年度	年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である「既存住宅・リフォーム市場の活性化」を推進することにより、子育て世帯や高齢者世帯等のライフステージに応じた住み替えの円滑化を図り、国民全体の豊かな住生活の実現を目指す。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間等の自律的な取組が普及・定着するまで、国が主導して実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的である「既存住宅・リフォーム市場の活性化」は日本再興戦略(平成25年6月22日閣議決定)等に位置づけられており、国が優先的に実施すべきである。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により複数の事業者からの提案を受け、提案内容、業務体制、能力等を審査し適当な補助事業を選定		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	住宅資産活用に関するセミナー・相談会の実施、住宅資産活用に関する専門家育成を目的とした講習会等を実施するために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各種セミナーや相談会、講習会等の実施については、費目・用途についても検討し、妥当であることを確認している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業者は必要な費用に限定し支出している。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	資金用途を精査の上、各種セミナーや相談会、講習会等の実施等を実施するために必要な費用に限定して支出している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	実績は集計中であるが、既存住宅流通の市場規模拡大のために、住み替えの促進は重要。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	採択された事業者は概ね計画通りの活動実績を上げている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	相談内容のアンケート結果や専門家育成事業の教材等は本事業参加者等を通じて使用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、高齢者等が保有する良質な住宅ストックの住宅市場への供給を促進し、既存住宅市場の活性化を図るものである。事業の実施に当たり、公募を行い事業の効率性や実施計画を検証した。一般消費者向け相談体制の整備では、複数の窓口を設置したほか、セミナー等も実施し啓発を図った。また事業者向けの住宅資産活用に関する専門家育成事業では全国8都市でセミナーを実施した。				
	改善の方向性	平成27年度の結果等を踏まえ、住み替え促進に向けて、一般消費者向けの相談体制の整備において相談内容を充実させるとともに、より多くの相談窓口を設置する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-0001	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務職員給料等	5.8	人件費	事務職員給料等	3
庁費	セミナー講師謝金、セミナー企画費、会場費等	8.6	庁費	講習企画費、テキスト代、研修講師謝金等	6.6
旅費	セミナー講師旅費等	0.2	旅費	研修講師旅費	0.1
計		14.6	計		9.7

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 住環境デザイン協会	5240005002632	住環境デザインに関する調査・研究、啓発活動	14.6	-			
2	特定非営利活動法人 日本ファイナンス・プランナーズ協会	2010405002852	ファイナンス・プランナーの業界団体。ファイナンス・プランニングの啓発や資格試験の実施。	1.5	-			

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 住環境デザイン協会	5240005002632	住環境デザインに関する調査・研究、啓発活動	9.7	-			
2	Plaza de FP株式会社	1030001068198	ライフプラン・資産運用等に関する相談・教育	8.2	-			
3	特定非営利活動法人 日本ファイナンス・プランナーズ協会	2010405002852	ファイナンス・プランナーの業界団体。ファイナンス・プランニングの啓発や資格試験の実施。	7.8	-			

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	重層的住宅セーフティネット構築支援事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	住宅総合整備課 安心居住推進課		課長 松本 貴久 課長 北 真夫			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成19年法律第112号)			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱 経済財政運営と改革の基本方針2014					
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者に対し、重層的な住宅セーフティネットを効率的かつ効果的に整備する必要があることから、公的賃貸住宅や民間賃貸住宅を活用し、重層的な住宅セーフティネットの構築を推進し、高齢者、障害者及び子育て世帯等の居住の安定確保を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○公的賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの構築を推進するため、地方公共団体において、福祉・子育て支援等の地域に必要な機能の整備とあわせて公営住宅団地の再生など、公営住宅に係るPPP/PFIの事業提案を行う民間事業者等による調査に要する費用に対し、定額補助を行う。 ○民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの構築を推進するため、居住支援協議会等による住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する取組みや、民間事業者等による民間賃貸住宅に係るトラブルの相談・関係機関の連携の円滑化に関する取組み、サービス付き高齢者向け住宅の登録状況に係る調査・分析や広報による周知・普及に関する取組みに要する費用に対し、定額補助を行う。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	230	210				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	230	210	0			
	執行額		-	-	210					
執行率(%)		-	-	91%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成37年度までに子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(全国)を50%に引き上げる。	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(全国)	成果実績	%	42	-	-	-	37	-
			目標値	%	-	-	-	-	50	-
			達成度	%	84	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成37年度までに子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(大都市圏)を50%に引き上げる。	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(大都市圏)	成果実績	%	37	-	-	-	37	-
			目標値	%	-	-	-	-	50	-
			達成度	%	74	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成37年度までに高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を4%に引き上げる。	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	成果実績	%	-	2.1	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	4	-
			達成度	%	-	53	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	居住支援協議会による人口カバー率			活動実績	%	66	89	98	-	
				当初見込み	%	-	-	-	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	公営住宅におけるPPP/PFI推進円滑化に係る補助対象数			活動実績	団体	-	-	9	-	
				当初見込み	団体	-	-	7	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X:居住支援協議会の活動支援に係る補助額(百万円) /Y:補助対象数(団体)			単位当たりコスト	百万円/団体	-	-	3.8	4.5	
				計算式	X/Y	-	-	75/20	90/20	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X: 公営住宅におけるPPP/PFI推進円滑化に係る補助額(百万円) / Y: 補助対象数(団体)						
			計算式	X/Y	-	-	78.5/7

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(項)住宅市場整備推進費			
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費			
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	210		
	計	210	0	

政策評価	政策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	施策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	実績値	%	-	2.1	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	3.1
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの構築を推進するため、サービス付高齢者向け住宅の登録状況等に係る調査・分析や広報による周知・普及を行うことで、高齢者向け住宅の整備環境を向上することができる。									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	社会資本整備等	PPP/PFIの推進						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		アクションプランを踏まえたPPP/PFI事業の事業規模		成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各都府県及び人口20万人以上の地方公共団体等の数		成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	100	-	-	100
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
本事業の進捗により、PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した人口20万人以上の地方公共団体等の数が増加し、PPP/PFIの事業規模が拡大することが見込まれる。										

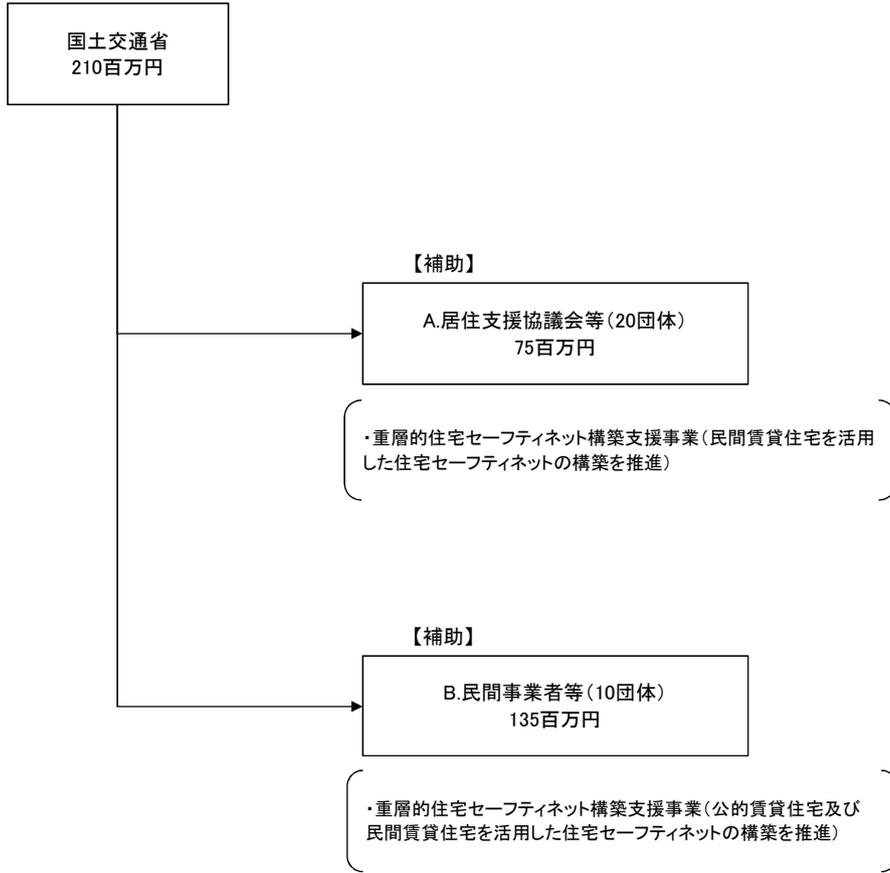
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者が多様化かつ増加する中で、緊急かつ柔軟に住宅セーフティネットに係る施策を講じていくことは社会的要請が高いものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅セーフティネットの整備は、地方公共団体と連携を図りながら、国が主導的かつ強力で事業者等に対する支援を行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットを緊急に整備するために、国が率先して優先的に行うべきものである。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助事業者の特定にあたっては、適切かつ効率的な支出が行えるよう、当該事業の目的、補助金の使途等が明確に説明されているか等の審査を行う。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者たる高齢者、障害者及び子育て世帯等は、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者であり、国が率先して支援を行うべきものである。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、事業内容が予算規模に見合ったものになっているか等の審査を行う。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	応募書類及び交付申請書の審査にあたっては、費目・使途が事業目的に即しているか等の審査を行う。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	公的賃貸住宅や民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットを効率的かつ効果的に構築するために、必要な知見を十分に有した事業主体(例えばPPP/PFIに知見を有する事業者等)を選定するため、費用対効果の高い事業が可能である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	公募した全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの活動を実施している。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	HPやパンフレット等を作成、周知しており、高齢者、障害者及び子育て世帯等の住宅への円滑な入居の促進に寄与している。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	重層的な住宅セーフティネットの構築を推進し、高齢者、障害者及び子育て世帯等の居住の安定確保を図るため、引き続き適切に実施する必要がある。				
	改善の方向性	過去の行政事業レビュー推進チームの所見において、「事業の取組、成果について、周知・公表していくことが必要である。」とされていたところであり、HP公表やガイドブックの配布等を通じて、各自治体や居住支援協議会に対し事業の取組や成果の周知・公表に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-002	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.熊本市居住支援協議会			B.(株)社会空間研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	3	人件費	業務担当者人件費	15
その他	旅費、庁舎費等	7	その他	旅費、庁舎費等	19
計		10	計		34

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	多世代交流型住宅ストック活用推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	住宅総合整備課 賃貸住宅対策室	課長 松本 貴久 室長 立岩 里生太			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住生活基本法(平成18年法律第61号)			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅に関する総合的な相談をワンストップで受け付ける体制を整備して各事業者間の連携を調整するとともに、住宅の管理・利活用に関するモデル的な取組を行うおとする者に対して、国がその実施に要する費用の一部を補助することにより、中古住宅等の多世代にわたる持続的な利用を通じて、外部不経済となる放置空家の発生を予防し、住替え、移住または二地域居住などの多様なライフスタイルが促進され、地域活性化が図られることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①相談体制整備等に係る事業 ○個人住宅等の所有者、地域内での住替え検討者、移住及び二地域居住の検討者、地域内で事業を実施しようとする利活用検討者を主たる対象として、個人住宅等の有効活用や住替え等に係る相談に総合的に対応する常設のワンストップ相談窓口を設置する。 ○設置した相談窓口において個人住宅等の有効活用に関する相談員による面談、関係主体との連携・調整等を実施する。 ②モデル的取組に係る事業 ○個人住宅を有効活用するため、住替えや移住等に必要となるリノベーションや融資に関するスキーム等を検討・実践するなど、住宅としての流通を促進することに主眼を置いた取組を行う。 ○個人住宅等を居住以外の目的も含めて有効に活用するため、必要となるコンバージョン(転用)、改修や融資等に係るスキームの検討・実践等の取組を行う。(定額補助)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	32	29			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	32	29	0		
	執行額		-	-	32	-			
執行率(%)		-	-	100%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度に既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模	成果実績	兆円	4	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	8
			達成度	%	50	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	総合相談窓口の設置件数	活動実績	件	-	-	6			
		当初見込み	件	-	-	5	5		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	モデル的取組に係る事業の実施件数	活動実績	件	-	-	6			
		当初見込み	件	-	-	5	5		
単位当たりコスト	X: 予算額(百万円) / Y: 補助事業者数見込み			単位当たりコスト	百万円	-	-	5	6
				計算式	X/Y	-	-	32/6	29/5
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	29							
	計	29	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 37年度
		9. 既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	4	-	-	-	-
			目標値	兆円	4	-	-	-	8
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を行うことにより、個人住宅の所有者、地域内での住替え検討者、移住及び二地域居住の検討者並びに地域内で事業を実施しようとする利活用検討者が個人住宅等の有効活用や住替え等に係る相談をすることができるようになるため、住替え、移住または二地域居住などの多様なライフスタイルが促進され、中古住宅の多世代にわたる持続的な利用が見込まれることから、既存住宅流通の市場規模の増大につながることを期待される。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中古住宅等の持続的な利活用や空き家の発生防止、多様なライフスタイルの促進が図られ、地域活性化に寄与するものと考えられる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都市部では様々なサービスが個別に展開されているものの一元的ではなく、また地方部では民間事業者の規模が大きい等により、国の関与が求められるものと考えられる。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	長期的な視野に立った地域活性化及び住宅の利活用に向けて、国がモデル的な取組み等に対し、主導的かつ強力に支援を行うことを通じて施策の方向性を示していく必要がある。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者の選定にあたっては、提案内容が事業の目的に合致していることや補助金の使途等の説明が明確であるか等の審査を行う。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者たる個人住宅等の所有者や移住等検討者を対象とした相談は無料で行うことを想定しているが、将来的に放置される可能性のある個人住宅の有効活用を促進するものであり、負担は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、提案内容を実現するために必要な金額であるか等の審査を行う。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、費目・使途が事業目的に即しているか等の審査を行う。						
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、住宅に関する総合的な相談体制の整備等により、所有者等による住宅の有効な利活用を促進するものであり、低コストでより効果的な事業手段となっている。						
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	総合相談窓口の設置件数及びモデル的取組みに係る事業の実施件数は当初の見込み数を満たしている。							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備した総合的な相談体制は、有効に活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	地域活性化を推進するため、個人住宅等の有効活用や住替え等に関する相談体制整備等に係る事業やモデル的取組みに係る事業を実施する必要がある。					
	改善の方向性	過去の行政事業レビュー推進チームの所見において、「窓口設置件数やモデル事業実施件数の目標が掲げられており、これらが着実に実施されているか注視していく必要がある。」とされていたところであり、平成28年度においても、各補助事業者の行う事業について、当初見込んだ総合相談窓口の設置件数やモデル的取組みに係る事業の実施件数の目標が着実に実施されているか注視し、適切な執行に努めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0003		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位:百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">国土交通省</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓ 補助</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">個人住宅等の有効活用に関する民間事業者及び専門家等により構成される団体(一般社団法人及びNPO法人等、6団体) 32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">[・相談体制整備等に係る事業 ・モデル的取組みに係る事業]</td> </tr> </table>				国土交通省	↓ 補助	個人住宅等の有効活用に関する民間事業者及び専門家等により構成される団体(一般社団法人及びNPO法人等、6団体) 32百万円
国土交通省							
↓ 補助							
個人住宅等の有効活用に関する民間事業者及び専門家等により構成される団体(一般社団法人及びNPO法人等、6団体) 32百万円							
[・相談体制整備等に係る事業 ・モデル的取組みに係る事業]							
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人大阪府不動産コンサルティング協会		B.				
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)	
	補助金	補助事業者への補助金の交付	6				
	計		6	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック		

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

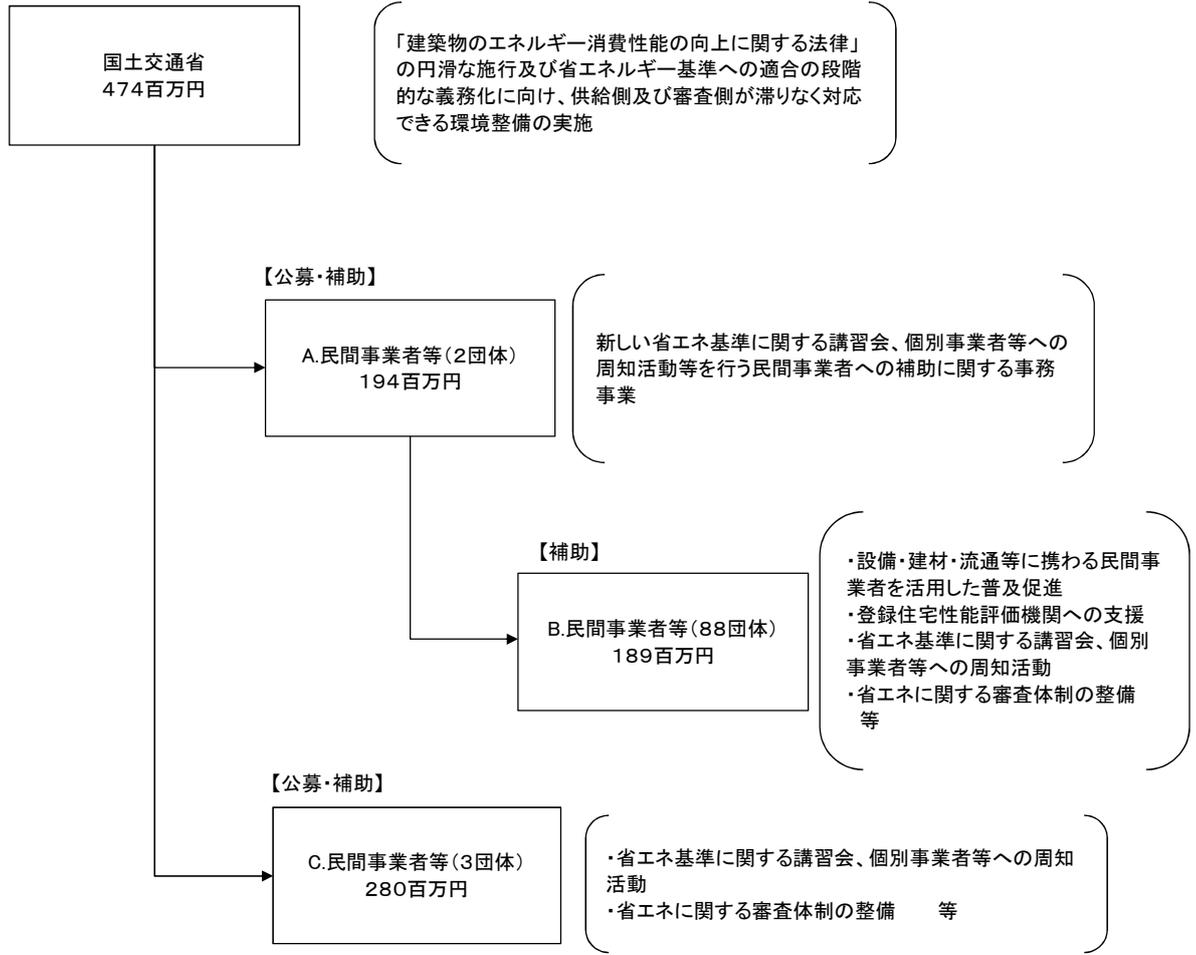
事業名	省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	住宅生産課建築環境企画室	室長 山下 英和			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱 エネルギー基本計画				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年4月11日に閣議決定された新たなエネルギー基本計画において、「規制の必要性や程度、バランス等を十分に勘案しながら、2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネルギー基準への適合を義務化する」とされているところ。これを受けて、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」(平成27年7月8日公布)により、平成29年4月には規制措置(大規模非住宅建築物の省エネルギー基準への適合義務化)の施行が予定されている。 本事業では、このような状況の下で必要となる、供給側及び審査側が滞りなく対応するための環境や体制の整備を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①個別事業者、審査期間等への建築物省エネ法、省エネ基準に関する講習会、周知活動 ②設備・建材・流通等に携わる民間事業者を活用した省エネ基準適合技術の普及促進 ③省エネに関する審査体制の整備 等 (補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	700	700			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	700	700	0		
	執行額				474				
執行率(%)		-	-	68%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	成果実績	%	6	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	30	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに一定の新築建築物における省エネ基準達成率を100%にする。	一定の新築建築物における省エネ基準達成率	成果実績	%	79	90	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	79	90	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	民間事業者等より公募した採択事業件数			活動実績	件	-	-	96	
				当初見込み	件	-	-	80	100
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X:実績額(百万円)÷Y:交付件数(件)			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	4.9	7
				計算式	X/Y	-	-	474/96	700/100
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(事)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	700							
	計	700	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値	%	6	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることに伴い、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、省エネルギー基準への適合の義務化が段階的に施行された際の、供給側及び審査側が滞りなく対応できる環境整備を目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定)において、「規制の必要性や程度、バランス等を十分に勘案しながら、2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネルギー基準への適合を義務化する。」とされており、省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備の取組に対する支援については国が率先して優先的に行うべきである。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、省エネルギー基準への適合の義務化が段階的に施行された際に、供給側及び審査側が滞りなく対応できる環境を整備するという政策目的のため、講習会や普及啓発の取組み等について必要な使途に限定して補助するものであり、優先度の高い事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により複数の事業者からの提案を受け、提案内容、業務体制、能力等を審査し適当な補助事業を選定			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	省エネルギー基準への適合義務化に向けた体制整備に資する講習会や普及啓発の取組み等を行うために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	講習会開催に係る費用については実費精算とし、また建築物省エネルギー表示制度実施機関や評価期間が行う評価費用の補助については上限を設けており、単位あたりコストの水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者が交付決定事務等に要した費用に限定して支出している			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の使途を確認のうえ、省エネルギー基準への適合義務化に向けた体制整備に資する講習会や普及啓発の取組み等を行うために真に必要な費用に限定して支出している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本補助事業実施初年度であり、公募要件等の整理に準備期間を要したため、補助事業者の事業実施期間が短かった				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	講習会等実施時期や場所、講師の体制について事前検討を行い、効率化をはかっている				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建築物の省エネ基準適合率は近年増加している。2020年までの省エネ基準の適合義務化に向けて、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合や、建築物の省エネ基準適合率の向上のため、引き続き普及啓発に努める。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	一般事業者には講習会等により周知し、評価機関・審査機関等にはマニュアル整備や評価実施の支援を行っており、他の手法は考えにくい。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はおおむね見込みにあつたものである			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	審査マニュアルなどの成果はインターネットで公表し、広く活用されている			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」(平成27年7月8日公布)の円滑な施行及び省エネルギー基準への適合の段階的な義務化に向け、供給側及び審査側が滞りなく対応できる環境整備のため、国が率先して優先的に行うべき事業である。一般事業者には講習会等により周知し、評価機関・審査機関等にはマニュアル整備や評価実施の支援を行った。本補助事業実施初年度であり、公募要件等の整理に準備期間を要したため、補助事業者の事業実施期間が短かった。				
	改善の方向性	平成28年度も、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」の円滑な施行及び省エネルギー基準への適合の段階的な義務化に向け、供給側及び審査側が滞りなく対応できる環境整備を実施していく。また平成28年度は事業実施時期を早めることにより、各種講習会や評価機関への支援の期間や内容を充実させ建築物省エネ法適合義務化に対応させる予定である。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27 - 0004	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人リビングアメニティ協会			B.株式会社日建学院		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助事業に要する経費	補助事業に要する経費	109	省エネ住宅講習会	映像作成費、パンフレット、ポスター印刷費	66
人件費	事業担当者人件費等	1			
庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	2			
計		112	計		66
C.株式会社日建学院			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者人件費等	33			
旅費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	6			
庁費	事業担当者旅費等	131			
計		170	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	インスペクションの活用による住宅市場活性化事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	住宅生産課		課長 眞鍋 純		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進事業費補助金				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存住宅の適切なメンテナンス・流通等を促進し、中古住宅・リフォーム市場の活性化を図るため、インスペクション技術の開発・高度化の支援と、インスペクションによる住宅情報の蓄積・活用により、インスペクションの結果が計画的な維持管理や住まい方に合わせたリフォームに活用され、また、売買時の価格への適正な反映等が市場で定着することを旨とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①現況の把握が難しい住宅の部位や欠陥による不具合事象について、簡便に精度の高いインスペクションを行うため、非破壊による検査技術等、新たな技術開発や既存技術の高度化、これらの技術の活用を図る取組みを支援する。(補助率:1/2) ②住宅所有者が維持管理等に容易に活用でき、また、住宅所有者と多様な住宅関連ビジネスを繋ぐプラットフォームとしても利用できるような住宅情報の整理・蓄積・活用のための取組みを支援する。(補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	270			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	270	270	0		
	執行額			254					
執行率(%)			-	94%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模	成果実績	兆円	7	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
			達成度	%	58.3	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模	成果実績	兆円	4	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
			達成度	%	50	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	民間事業者等により公募した採択事業者数	活動実績	件	-	-	16			
		当初見込み	件	-	-	10	16		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	X:実績額(百万円)÷Y:交付件数(件)	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	16	16.9		
		計算式	X/Y	-	-	254/16	270/16		

平成28-29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費										
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費										
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	270									
計	270	0									
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する								
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
			9 既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	4	-	-	-	-	
				目標値	兆円	-	-	-	-	8	
			定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
			13 リフォームの市場規模	実績値	兆円	7	-	-	-	-	
				目標値	兆円	-	-	-	-	12	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げることで、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることで、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。</p>										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、適切な既存住宅のメンテナンス・リフォームが行える市場・環境整備を目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本再興戦略改訂2014(平成25年6月24日閣議決定)において、「中古住宅流通・リフォーム市場の規模の倍増」や「2020年までに中古住宅の省エネリフォームの倍増」等の目標が掲げられているところであり、消費者が安心して中古住宅の取得やリフォームを実施できる環境を整備する取組に対する支援については国が率先して優先的に行うべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記の通り、消費者が安心して中古住宅の取得やリフォームを実施できる環境を整備するため、住宅情報の蓄積・活用のプラットフォームやインスペクション技術の開発・高度化の取組の立ち上げ支援を行うものであり、必要かつ適切な事業である。また、上記の通り、日本再興戦略の実現に向けた優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は既存住宅の適切なメンテナンス・流通等の促進、中古住宅・リフォーム市場の活性化に資する住宅情報の蓄積・活用、インスペクション技術の開発・高度化の取組を行うために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・用途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の使途を確認のうえ、既存住宅の適切なメンテナンス・流通等の促進、中古住宅・リフォーム市場の活性化に資する住宅情報の蓄積・活用、インスペクション技術の開発・高度化の取組を行うために真に必要な費用に限定して支出している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	既存住宅流通の市場規模、リフォームの市場規模の引き上げるためのさらなる普及策が必要。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みにあったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	消費者が安心して中古住宅の取得やリフォームを実施できる環境を整備するため、国において様々なノウハウを有する民間事業者を支援することで、効率的で実用性の高い事業を実施している。		
	改善の方向性	引き続き、定期的に事業者の取組状況を確認する等して、効率化、コスト削減等、適切な執行が行われるよう努める。		

外部有識者の所見	
行政事業レビュー推進チームの所見	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0005

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[国土交通省] -- 補助 --> B["A.民間事業者等(16社)  
254百万円"]
          
```

①インスペクション技術の開発・高度化に関する事業
現況の把握が難しい住宅の部位や欠陥の多い事象について、
簡便に精度の高いインスペクションを行うための、非破壊による
検査技術等新たな技術開発や既存技術の高度化の取組。

②インスペクションによる住宅情報の蓄積・活用事業
住宅所有者が維持管理等に容易に活用でき、また、住宅所有者と
多様な住宅関連ビジネスを繋ぐプラットフォームとしても利用
できるような住宅情報の整理・蓄積・活用のための取組。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.株式会社構造計画研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	システム構築、コンテンツ作成	22			
庁費	委託料(ニフティ株式会社 他1社)、役務費(梱包運搬料、賃貸料)、報償金、印刷製本費	22				

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新たな定期調査・検査報告制度の定着及び実効性確保に資する取り組みへの支援			担当部局	住宅局		作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	建築指導課		課長 石崎 和志				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年6月に公布された改正建築基準法の施行までの2年の間に、新たな定期調査・検査報告制度の周知や普及啓発などを徹底し、円滑に定着させるとともに、調査・検査の着実な実施や報告率向上など、同制度の実効性の向上を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	定期報告や建築確認などに関する業務を行ってきた民間の機関において、新たな定期調査・検査報告制度の周知、普及啓発などを図ろうとする主体的な取組について、新たな定期調査・検査報告制度の円滑な導入、調査・検査の着実な実施、報告率向上など同制度の実効性の向上に資する取組を着実に推進できるよう、国として必要な支援を行う。										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-	-			
		計	0	0	56	0	0	0			
	執行額	-	-	56	-	-	-				
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成27年度中に、現行の調査資格者の7割を新たに位置づけられる定期調査・検査資格者へ移行することを目標とする。		現行の調査資格者が改正建築基準法施行前までに新たに位置づけられる定期調査・検査資格者へ移行する人数		成果実績	人	-	-	46,000		
	※制度開始から平成26年度までの資格者の累計のうち、平成27年4月1日現在で65才未満の資格者の数を現行の調査資格者の総数と仮定する。				目標値	人	-	-	49,000	49,000	
					達成度	%	-	-	94		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	実施事業者数				活動実績	件	-	-	1		
					当初見込み	件	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X: 予定額(百万円) / Y: 実施予定事業者数				単位当たりコスト	百万円	-	-	56		
				計算式	X/Y	-	-	56/1			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により、建築物所有者等に対し定期報告制度の改正内容等について周知を行うことで、適切な調査・検査の実施が促進されるため、既存建築物の質の向上及び良質な既存建築物の流通を促進することができる。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建築基準法の改正により見直された新たな定期調査・検査制度の施行に向けて、改正内容等について、定期調査・検査を実施する義務のある建物所有者や、実際に調査・検査業務に関わる資格者等に対して漏れなく認知させることで、円滑に新制度を定着させるという社会のニーズを反映した事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築基準法の改正により、定期調査・検査の資格者制度を創設したところであるが、同資格者は国土交通大臣が所管する制度であることから、地方自治体、民間等が自ら実施することは想定し難いため、国が国費を投じて実施を促す必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新たな定期調査・検査制度の改正内容等について、本事業により、幅広く周知し、普及啓発を行うことは、来年度から施行される新制度を円滑に導入・定着させる観点から優先度が高く、さらに、定期調査・検査の着実な実施、報告率の向上など実行性を一層高めるものであることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業内容及び事業量から妥当な水準と言える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業内容に即して適切に運用されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	制度改正の周知のためのポータルサイトの整備について、専門の業者への外注によることなく補助事業者自ら行うなどコスト削減の努力をしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	新たな定期報告制度の周知・普及啓発を行うとともに、現行の資格者の新資格への早期移行を促進することは、同制度の円滑な導入及び実効性の向上に資するものであり、成果目標の達成に資する内容となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおり実施している。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	定期報告制度の改正に関するポータルサイトの整備や、ポスターの配布による周知活動により、新たな定期報告制度の認知度の向上に貢献したといえる。また、現行資格者の新資格への移行についても一定数が完了し、平成28年6月からの同制度の円滑な運用に向けた体制を整備できたと評価できる。なお、目標値については既存資格者数の推計に基づいて算出したものであるが、事業完了後、追加での申請がほとんど見られないことから、移行希望者のほぼ全てに対応できたものと考えられる。			
	改善の方向性	今回はポータルサイトやポスター等による周知が主となったが、引き続き周知のための効果的なツールについて検討したい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-0006

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新興国に対する我が国建築基準の普及促進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者					
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	建築指導課	課長 石崎 和志					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	日本再興戦略 改訂2015 インフラシステム輸出戦略(平成27年度改訂版) 住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新興国への海外展開を有利に進める上で必要となる住宅・建築制度を当該国に導入・普及することで、我が国の住宅・建築関連企業の海外展開を促進することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新興国の制度・基準策定機関の政府職員等を対象とした技術見学会や制度研修会、セミナー・ワークショップ等の企画・開催を実施する民間事業者等に対して、定額を補助する。										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	19	19	0				
	執行額	-	-	19	-	-					
	執行率(%)	-	-	100%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度			
	平成29年度までに、新興国に対し3件、我が国の建築基準を導入する	新興国に対する我が国建築基準の導入件数 ※同一国に複数テーマ我が国の建築基準を導入した場合には複数件としてカウントする	成果実績	件	-	-	1				
			目標値	件	-	-	1		3		
			達成度	%	-	-	100				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	新興国政府職員を対象とした見学会・ワークショップ・セミナー等の開催回数	活動実績 当初見込み	回 回	- -	- -	2 2		2			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	X:予算額(百万円)/Y:見学会・ワークショップ・セミナー等の開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	9.5	9.5				
		計算式	X/Y	-	-	19/2	19/2				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	(項)住宅市場整備推進費										
	事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費										
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	19.4									
	計	19.4	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進						
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、新興国に対し我が国の建築基準を導入し、国内建設業者の海外進出を促進することで、国内建設業の国際競争力強化、ひいては少子高齢化社会において衰退が危惧される建設業界の活性化し、当該事業者による国内への良質な住宅等の供給につながる事が期待されるため、住宅の取得等が円滑に行われる住宅市場の実現を促進することができる。								
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-					
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値		-		-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-			
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国では、本格的な人口減少社会が到来し、新規住宅着工戸数が減少傾向にある。一方新興国においては、人口増加や経済成長が急激に進行しており、旺盛な住宅・都市開発需要が見込まれている。そのため、我が国建築関連企業にとって新興国の住宅・都市開発市場は有望なビジネスチャンスとして認識されている。しかし、新興国では建築基準類が整備途上であったり、効率的な住宅建設の方法が確立していなかったりするため、多くの国から我が国に対して建築基準類の整備に関して支援要請を受けているところ。それらの要請に対して的確に対応することは、我が国の掲げる積極的平和主義に基づき、国際社会の平和と繁栄の実現を目指す極めて重要な取り組みであって、真に国民や社会のニーズを反映した極めて重要な取り組みである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	建築基準は各国とも法規・命令として制定されており(日本では昭和25年に建築基準法が制定されている)、建築基準策定への協力については、相手国政府より我が国政府に対し要請があるところ。政務レベルの折衝等も必要となってくるため、国が実施しなくてはならない事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)やインフラシステム輸出戦略(平成27年6月2日改定)に位置づけられた国際展開戦略に基づいたソフトインフラ輸出の一環として行う事業であり、現政権における政策体系の中において、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者を公募により選定している。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	我が国建築基準の普及に資する講習会や普及啓発の取り組み等を行うために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	我が国建築基準の普及に資する講習会や普及啓発の取り組み等を行うために必要な費用に限定して支出しており、コスト水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	我が国建築基準の普及に資する講習会や普及啓発の取り組み等を行うために真に必要な費用に限定して支出している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	研修・セミナー会場等全般において、コストを重視した選定が行われている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	建築基準の整備が検討されているトルコにおいて、官学民特に多くの省庁の方に対するセミナーの実施により、成果目標通りの実績が得られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	日本とトルコそれぞれにおいて、研修会やセミナーを実施しており、見込み通りの活動実績が得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	住宅・建築関連産業の海外展開が活発化しており、主に新興国に対する我が国の建築基準・技術の普及の重要性が高まっているところ、トルコに対して耐震建築研修会・セミナーを行った。引き続き他国も対象に我が国建築基準・技術の普及のための企画提案を進める。			
	改善の方向性	対象国に対する対象テーマと建築基準普及の具体的な方策等の計画の企画において、より効果的な実施方法、事業の効率化について、不断の見直しに努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-0007

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅市場安定化対策事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅生産課 瑕疵担保対策室		課長 眞鍋 純 室長 石和田 二郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	すまい給付金による住宅市場安定化対策費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費税率の引上げの前後における駆け込み需要及びその反動等による影響が大きいことを踏まえ、一時の税負担の増加による影響を平準化する観点等から、平成25年度及び平成27年度税制改正において講じられた住宅ローン減税の拡充措置を講じてもなお効果が限定的な所得層に対して給付措置(すまい給付金)を行うことにより、住宅取得に係る消費税負担増をかなりの程度緩和し、住宅市場の安定化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消費税率引上げ後の税率が適用される住宅取得に対し、収入に応じ最大30万円(消費税率8%時)を給付するため、以下の事業の実施に必要な基金を造成する。 ・すまい給付金の給付 ・申請に係る帳票類の作成、申請受付・審査・管理システムの構築 ・問い合わせ対応を行うコールセンターや申請受付窓口の整備 ・住宅事業者及び住宅取得予定者等に対する説明会等による周知 ・申請の受付・審査・給付に関する事務の実施、執行状況の管理 等								
実施方法									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	1,400	-	-	-			
		前年度から繰越し	160,000	-	20,000	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	161,400	0	20,000	0	0		
	執行額	161,400	-	20,000					
執行率(%)	100%	-	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	すまい給付金は、消費増税の反動減対策として実施しているものであり、成果目標としては、住宅着工戸数の反動減等の緩和効果が考えられるが、本制度を実施しなかった場合の住宅着工動向を想定できないなど、適切なアウトカムの設定が困難である。このため、参考指標として、消費増税による着工の駆け込みが発生する前の5年間(H20-24年度)の平均着工戸数に対する、住宅着工の動向(賃貸等を除く)を設定しているもの。	持家・分譲住宅の年間住宅着工戸数 (参考指標)	成果実績	戸	610,565	512,657	529,108	-	-
			目標値	戸	-	-	-	-	530,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	すまい給付金の申請件数	活動実績	件	-	71,975	190,474	-		
		当初見込み	件	-	124,000	189,000	190,000		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	申請件数に対応する給付相当額	活動実績	百万円	-	15,324	40,554	-		
		当初見込み	百万円	-	23,000	40,000	40,000		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	給付額(単位当たりコスト)は収入に応じ以下のとおり設定(消費税率8%時) ・425万円以下 30万円 ・年収425万円超475万円以下 20万円 ・年収475万円超510万円以下 10万円	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(項)住宅市場整備推進費			
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費			
	(目)住宅市場整備推進事業費補助金	-	-	
計	0	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-											
	施策	-											
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、優先度の高い事業となっている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、優先度の高い事業となっている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、優先度の高い事業となっている。

事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	基金管理団体及び給付事務局(委託先事業者)は、外部有識者により構成される外部評価委員会の審議結果を踏まえ選定を行っている。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体が指導・監督を行っている。		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体が指導・監督を行っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業では、高度の個人情報を含む年間十数万件の申請を確実に円滑に処理することが必要であることから、審査処理ノウハウを有する民間事業者が専任で実施することが合理的かつ効果的である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	すまい給付金は、一時の税負担の増加による影響を平準化・緩和する観点から、一般の住宅取得者の消費税率引上げによる負担軽減を図るものである一方、復興庁が所管しているすまいの復興給付金は、復興まちづくりに係る区域指定や宅地造成の時期などの外的な要因により被災者間に生じる不均衡を避けるため、被災者による住宅再取得等に係る標準的な消費税負担増に対応するために行われるものである。なお、双方の重複利用は不可としており、重複申請を排除するよう審査上の連携を行っている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
住まいの復興給付金		復興庁				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年4月1日よりすまい給付金制度の申請受付を開始し、以降、給付額及び事務費相当額について定期的に取り崩を行っているが、その都度計上額が適正であること等について基金管理団体が監査を行うとともに、国土交通省においてその妥当性等について確認した上で、支出の承認を行っている。 すまい給付金事務局及び基金管理団体参加の定例会議を週次で開催し、事業の執行状況について報告を求めるとともに、必要な指導監督を実施している。 住宅関係団体や保険法人等の協力のもと、住宅購入予定者に加え、引渡後の定期点検や確定申告の機会を通じ、既に購入後の未申請者に対しても周知を行い、申請率の向上に努めている。 消費税率10%への引上げ時期の変更に伴い、すまい給付金の所要額について見直しを行い、平成27年6月に700億円を国庫に返納した。 				
	改善の方向性	引き続き、事業の執行状況について、すまい給付金事務局及び基金管理団体に対して必要な指導監督を実施するとともに、制度の周知に努めて参りたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		

